

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年3月25日
【事業年度】	第35期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	株式会社バルコス
【英訳名】	BARCOS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 敬
【本店の所在の場所】	鳥取県倉吉市河北町1番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	鳥取県倉吉市中江48番地の1
【電話番号】	0858-48-1440
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 佐伯 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高	(千円)	3,769,635	3,857,816	5,023,589	5,504,338
経常利益	(千円)	41,441	120,310	251,644	120,386
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	3,664	42,821	153,564	50,661
包括利益	(千円)	3,278	46,720	161,176	37,714
純資産額	(千円)	444,486	491,207	652,383	778,068
総資産額	(千円)	2,681,603	4,195,172	4,467,924	4,579,831
1株当たり純資産額	(円)	389.90	430.88	572.27	643.94
1株当たり当期純利益	(円)	3.21	37.56	134.71	42.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.6	11.7	14.6	17.0
自己資本利益率	(%)	0.8	9.2	26.9	7.1
株価収益率	(倍)	-	-	-	23.64
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	169,404	74,494	376,047	32,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	203,124	1,110,774	127,767	410,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	516,176	852,494	151,299	157,477
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	839,214	679,990	778,766	179,874
従業員数	(人)	88	112	117	128
(外、平均臨時雇用者数)		(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第32期から第34期の株価収益率については、取引所における当社株式の売買実績がなく株価を把握できないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 第33期より、顧客負担の配送費及び手数料について表示方法を変更しており、第32期についても組替え後の数値を記載しております。

5. 第33期の投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

6. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	4,932,931	3,578,227	3,124,989	3,203,758	2,995,886
経常利益又は経常損失() (千円)	47,512	51,563	209,623	233,308	13,457
当期純利益又は当期純損失() (千円)	57,315	49,898	139,436	116,268	15,893
資本金 (千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	73,985
発行済株式総数 (株)	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,208,300
純資産額 (千円)	257,440	207,205	350,857	475,133	565,779
総資産額 (千円)	2,170,904	2,295,489	3,543,490	3,777,854	4,514,179
1株当たり純資産額 (円)	225.82	181.76	307.77	416.78	468.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	50.28	43.77	122.31	101.99	13.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.9	9.0	9.9	12.6	12.5
自己資本利益率 (%)	19.1	21.5	50.0	28.2	3.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	75.36
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	59 (-)	59 (-)	66 (-)	73 (-)	82 (-)
株主総利回り (%) (比較指標：-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	1,475
最低株価 (円)	-	-	-	-	891

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第32期の期首から適用しており、第32期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第31期及び第32期については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、第31期及び第32期は当期純損失であるため、第33期及び第34期は当社株式の売買実績がなく株価を把握できないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
5. 主要な経営指標等のうち、第31期については「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
6. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期から第34期の財務諸表については新月有責任監査法人により、第35期は監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

7. 第33期より、顧客負担の配送費及び手数料について表示方法を変更しており、第31期から第32期についても組替え後の数値を記載しております。
8. 1株当たり配当額および配当性向は、無配のため記載しておりません。
9. 第31期から第35期の株主総利回り及び比較指標については、2025年2月3日に名古屋証券取引所ネクスト市場に上場したため、記載しておりません。
10. 最高株価及び最低株価は名古屋証券取引所ネクスト市場におけるものであります。
なお、2025年2月3日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。
11. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

2【沿革】

1991年5月	バッグ等の皮革商品の卸売事業及び店舗事業を目的として鳥取県倉吉市に有限会社バルコスを資本金300万円で設立。
1996年8月	株式会社へ組織変更し、資本金1,000万円に増資。
1999年8月	東京支店を東京都目黒区に開設。
2001年6月	海外からの商品仕入の窓口として、株式会社アイ・シー・オー（現連結子会社）を資本金600万円で設立。
2003年11月	オリジナルブランド「BARCOS」の販売開始。
2007年1月	本社事務所移転（鳥取県倉吉市中江）。
2007年2月	オリジナルブランド「Hanaa-fu」の販売開始。
2007年9月	海外事業を開始。
2008年7月	中国・香港にBARCOS HONG KONG LIMITED（現連結子会社）を設立。
2009年6月	バッグ等のサンプル製造を目的として、中国・広州に广州巴可斯皮具貿易有限公司設立。2020年6月に清算終了。
2013年2月	オリジナルブランド「BARCOS J LINE」販売開始。
2013年9月	MILANO「MODERN SHOWROOM」にて出展開始。
2014年6月	クロスメディア事業を開始。
2015年12月	ニューヨーク紀伊国屋書店内「和技WAZA Showroom」にて出展開始。
2017年4月	タイのLME CO.,LTD.とタイにおける総代理店契約を締結し、現地にて販売開始。
2017年9月	オリジナルブランド「Barcos Blue」販売開始。
2019年9月	バッグ等のサンプル製造を目的として、中国・広州に广州巴可斯商貿有限公司（現連結子会社）設立。
2020年10月	東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに株式を上場。
2021年1月	ファッション業界の新たな礎となるメディアの構築を目的として、株式会社ファッションニュース通信社（現連結子会社）を資本金1,000万円で設立。
2021年12月	株式会社旅館明治荘の全株式を取得し、連結子会社化。
2022年8月	鳥取県中部の三朝温泉にBARCOS旅館三朝荘をオープン。
2023年3月	株式会社ファッションニュース通信社が、株式会社コリーの「サッカーWEBメディア事業」を事業譲受により取得。
2023年4月	株式会社トリプル・オーの全株式を取得し、連結子会社化。
2023年4月	株式会社BFLAT Holdingsの全株式を取得し、同社及び同社子会社である株式会社BFLATを連結子会社化。
2023年11月	株式会社旅館明治荘の商号を株式会社バルコス旅館三朝荘に変更。
2023年12月	株式会社BFLAT Holdingsを消滅会社とし、株式会社BFLATが吸収合併。
2024年2月	株式会社immunityの全株式を取得し、連結子会社化。
2024年12月	株式会社バルコス旅館三朝荘を消滅会社とし、吸収合併。
2025年2月	名古屋証券取引所ネクスト市場に株式を上場。
2025年2月	株式会社INSTYLE APPARELよりLA MARINE FRANÇAISE事業を譲り受ける。
2025年10月	株式会社藤本コーポレーションの全株式を取得し、連結子会社化。
2026年1月	東豊物産株式会社の発行済株式（同社親会社保有の株式および同社保有の自己株式を除く）の全てを取得し、同社及び同社子会社であるWorld Creation Pte.Ltd、株式会社キャリアアウトを連結子会社化。また、同社の資産管理会社で親会社でもある株式会社ティ・エイチ・マネージメントの全株式を取得し、連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社（株式会社アイ・シー・オー、株式会社ファッションニュース通信社、BARCOS HONG KONG LIMITED、广州巴可斯商贸有限公司、株式会社トリプル・オー、株式会社BFLAT、株式会社immunity、株式会社藤本コーポレーション）で構成されており、（1）ライフスタイル提案事業、（2）メディアクリエイティブ事業、（3）ディベロップメント事業を展開しております。

事業区分と各当社グループの主なセグメントとの関係は次のとおりであります。

以下に示す事業区分はセグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	会社名	主な内容
(1) ライフスタイル提案事業	株式会社バルコス（当社）	<ul style="list-style-type: none"> ・バッグ、財布等の企画 ・インフォーマーシャル(1)、ECサイト(2)、店舗、新聞・雑誌等のメディアを通じた販売 ・服飾雑貨等の製造・販売
	株式会社アイ・シー・オー	
	BARCOS HONG KONG LIMITED	
	广州巴可斯商贸有限公司	
	株式会社BFLAT	
	株式会社immunity	
株式会社藤本コーポレーション		
(2) メディアクリエイティブ事業	株式会社ファッションニュース通信社	<ul style="list-style-type: none"> ・ファッション関連情報メディアサイトの運営 ・サッカー関連情報メディアサイトの運営 ・映像制作等
	株式会社トリプル・オー	
(3) ディベロップメント事業	株式会社バルコス（当社）	<ul style="list-style-type: none"> ・収益物件の賃貸 ・Barcos Coffee、BARCOS RYOKAN 三朝荘の賃貸

(1) ライフスタイル提案事業

ライフスタイル提案事業では、「美しく豊かに暮らす」をコンセプトにバッグ、財布、服飾雑貨等の企画・製作およびインフォーマーシャル(1)、ECサイト(2)、店舗、新聞・雑誌等のメディアを通じた販売を行っております。

1) バッグ、財布等の販売

<バッグ、財布等のデザインの企画>

日本のデザインチームが企画及びデザインしたサンプルを、中国広州にある連結子会社のサンプル工場で作成しております。サンプルの修正作業等も迅速に行い、通常1か月間かかるサンプル製作を、約1週間に短縮することで、製品化へのスピードを速くできる仕組みを構築しております。サンプル製作後の本生産につきましては、価格、納期、クオリティに応じて、主に中国、バングラデシュ、日本の中から最適な生産協力工場へ依頼することで、品質の維持に努めております。

<販売>

海外工場で本生産された財布、バッグ等を国内に仕入れた後は、インフォーマーシャル(1)、ECサイト(2)、店舗、新聞・雑誌等のメディアを通じて販売を行っております。

また、山陰エリアを中心に直営店やショッピングセンター、百貨店等のテナントショップを出店しており、店舗販売を行っております。

- 1 「情報」という意味のインフォメーションと、「広告」という意味のコマーシャルを掛け合わせた造語であり、15秒や30秒のテレビCMとは異なり、29分の通販番組のこと。
- 2 公式オンラインショップ、Yahoo!ショッピング、楽天市場、ZOZOTOWN等

当社グループは、コロナ禍により大きく変化した小売環境に柔軟に対応するために、メディア発信を積極的に行っております。その効果により実物商品を見たい顧客に対応するため、店舗にショールームとしての役割を担わせております。2025年12月末現在の店舗の一覧は次のとおりであります。

地域	店舗数	開設年月日	店舗名
関東地区	4店舗	2005年2月	マリフランセーズ 代官山店
		2009年9月	マリフランセーズ たまプラーザテラス店
		2010年7月	マリフランセーズ アトレ吉祥寺店
		2019年12月	バルコス東京目黒本店
中部地区	1店舗	2004年2月	マリフランセーズ 新潟ビルボードブレイス店
中国地区	6店舗	2016年1月	バルコス倉吉本店
		2017年8月	バルコス鳥取店
		2017年11月	倉敷天満屋店
		2019年4月	ゆめタウン出雲店
		2024年8月	イオンモール日吉津店
		2024年8月	イオン松江 ショッピングセンター店
九州地区	1店舗	2012年2月	マリフランセーズ アミュプラザ小倉店
合計	12店舗		

当社グループが取扱う主なブランド及びその特徴は、次のとおりであります。

ブランド	コンセプト
BARCOS (バルコス)	「現代女性のさまざまなライフシーンを美しく、豊かにする」をコンセプトにした、バッグ・革小物のバルコスオリジナルブランド。タイムレスから最新トレンドまで、ユーザーニーズに合わせた幅広いアイテムをご提案いたします。
Hanaa-fu (ハナアフ)	美しいディティールと立体感のあるデザインが特徴のブランド。バッグの美しい立体的なフォルムは、複雑な構造とそれを可能にする高い技術によって具現化されています。東洋らしいフォルムと西洋のエレガンスが融合するスタイルが新しいジャパニーズ・モダンを表現しています。
BARCOS J LINE (バルコスジェイライン)	感性豊かな新しい文化と古くから受け継がれる匠の技。日本には世界が認める現代アートやアニメなどのポップカルチャーに代表される最先端のクリエイションがあります。また、日本には古来より各分野で脈々と受け継がれる世界に誇れる職人技術があります。この日本を代表する2つの文化を融合し世界基準のラグジュアリーブランド創出を目指しバルコスJライン全ての商品は皮なめしから、裁断、縫製、彫金にいたるまで最高峰の職人達が、日本の物作りに徹底的にこだわりました。
Barcos Blue (バルコスブルー)	流行に左右されない若い女性のためのオーセンティックで本物志向のバッグ、財布、小物類を取り揃えたバルコスの新しいブランド。フェイクレザーやキャンバスを使った商品を多数取り揃えています。

2) 服飾雑貨等の販売

2023年4月に全株式を取得した株式会社BFLATでは、主として女性向けのカジュアルウェアやオケージョンウェアを、楽天市場やZOZOTOWN等のECサイトを通じて販売を行っております。

2024年2月に全株式を取得した株式会社immunityでは、女性の美の在り方を追求した商品企画及びインフルエンサーマーケティングを活用した商品販売を行っております。

2025年10月に全株式を取得した株式会社藤本コーポレーションは、明治39年の創業以来、100年以上にわたり靴下・手袋の製造を手掛けてきた企業です。原糸の選定から編立、加工、仕上げまでの工程を自社で一貫して行う日本製靴下メーカーとして、取引先から高い信頼を得ており、安定した受注・販売を行っております。

ブランド	コンセプト
Otaniryuji (オオタニリュウジ)	繊細な刺繍が描く、アートバッグの世界。ミラノのランウェイに登場し話題となり、TVドラマのスタイリストからもオファーを受けたオンライン限定オーダーのEYES Collectionをはじめ、大谷リュウジの繊細なデザインエッセンスを閉じ込めたアートバッグを取り揃えています。大谷リュウジにしかできないモノクロと流麗な曲線により表現された作品が物語る世界観をお楽しみいただけます。
Niana (ニアナ)	特別な日にまとうドレスはリーズナブルで上質なものを。都会的な洗練されたトータルコーディネートがnianaで叶います。品質とプライスのバランスを日々追求し続けています。
FASHION LETTER (ファッションレター)	ベーシックからトレンドまで。「無色透明・NO COLOR」決まった色がない事がFASHION LETTERの色。ジャンルやスタイルにとらわれない自由なファッションをご提案します。
aity (アイティ)	AI技術とファッションを組み合わせた革新的なブランドです。アナログとデジタルのシームレスな融合により、お客様一人ひとりのスタイルを追求するお手伝いをします。
etoll (エトル)	系統にとらわれず、気分を高めたい日や特別な日、いつでも私の好きを身につけましょう。自分自身のためにお洒落をしたい気持ちを大切に、豊かな個性とトレンドを取り入れたアイテム、少しだけお手本になるようなスタイリングを提案します。

(2) メディアクリエイティブ事業

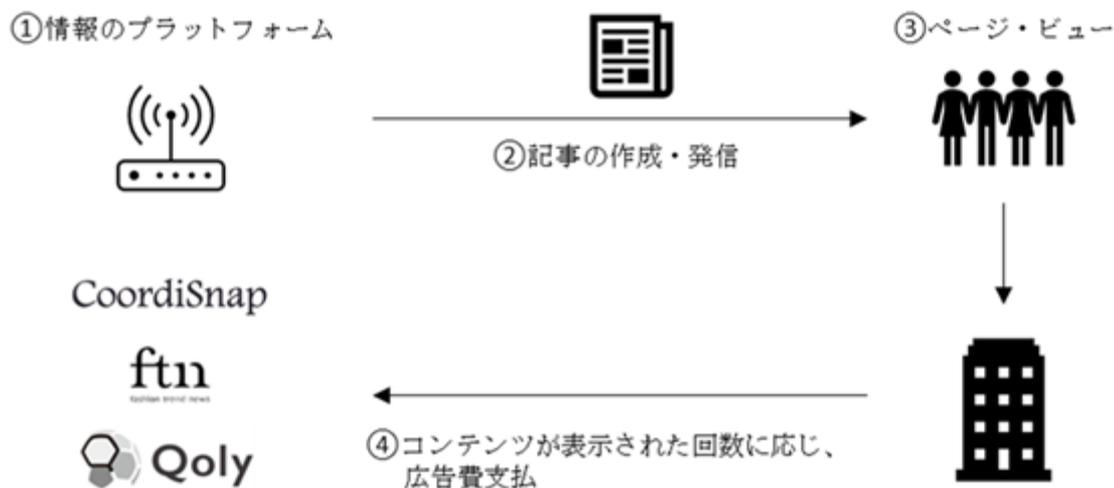
当社グループでは、2021年1月にWEBメディアで情報発信する新規事業を行うため、新会社「株式会社ファッションニュース通信社」を設立し、ファッション関連情報を発信するWEBメディア「CoordiSnap」と「fashion trend news」を運営しております。また、株式会社ファッションニュース通信社は、2023年3月に株式会社コリーよりWEBメディアを事業譲受し、サッカー関連情報を発信するWEBメディア「Qoly」を運営しております。

さらに、当社グループでは、2023年4月に全株式を取得した株式会社トリプル・オーにおいて映像、ポスター、CDジャケット、グラフィックデザイン、イベントプロデュース、番組ディレクション、ロゴデザイン、パンフレットデザイン等の企画、管理、制作を行っております。

それぞれのWEBメディアの特徴と情報発信から広告収入までの主な流れは以下のとおりです。

WEBメディア	特徴
CoordiSnap	全国のおしゃれな人、おしゃれなファッション業界人、日々おしゃれを発信する販売の現場スタッフのコーディネートを取り上げて発信するコーディネートスナップメディア。
fashion trend news	「誰でも簡単に取り入れられるおしゃれライフ」をテーマに、気軽に取り入れられるファッションニュース、ファッションテクニックや日々をちょっと素敵にするコラム、耳より情報など、毎日おしゃれに関するトレンド情報を発信するメディア。

WEBメディア	特徴
Qoly	2009年創刊のサッカーウェブニュースの草分けのひとつ。世界各地のサッカー及びサッカーカルチャーの最新情報を配信し、Jリーグ機構及び日本サッカー協会の「公認専門媒体」にも位置付けられている。



CoordiSnap、fashion trend newsはファッション関連情報を提供するデジタルメディア、Qolyはサッカー関連情報を提供するデジタルメディア。

記事の作成を担うライターは、ファッション関連やサッカー関連に高い専門性を持つ集団であり、新規性の高い記事を作成。

細やかな分析を背景にページビュー数は増加しており、CoordiSnapは月間2億ページビュー、fashion trend newsは月間700万ページビュー、Qolyは月間1,200万ページビューを超えるメディアに成長。

コンテンツの表示回数に応じて広告収益が得られるスキーム。

映像・グラフィック制作

CDジャケット・ポスターなど

音楽、TV、舞台など幅広い、ジャケット・ポスターなどの制作を行っています。

映像

アーティストのプロモーションビデオや企業CMプロデュースなど様々なジャンルの映像を手掛けています。

伝統芸能

歌舞伎や舞台などのビジュアル化を得意としており、この分野に大きな強みを持っています。

(3) ディベロップメント事業

ディベロップメント事業では、主に東京都、大阪府のオフィスビル、事務所、マンション等の収益物件の賃貸を行っており、安定的な賃貸収入を得ております。また、鳥取県では、本会社にBarcos Coffeeを併設し、飲食店の運営を外部に委託することで賃貸収入を得ております。

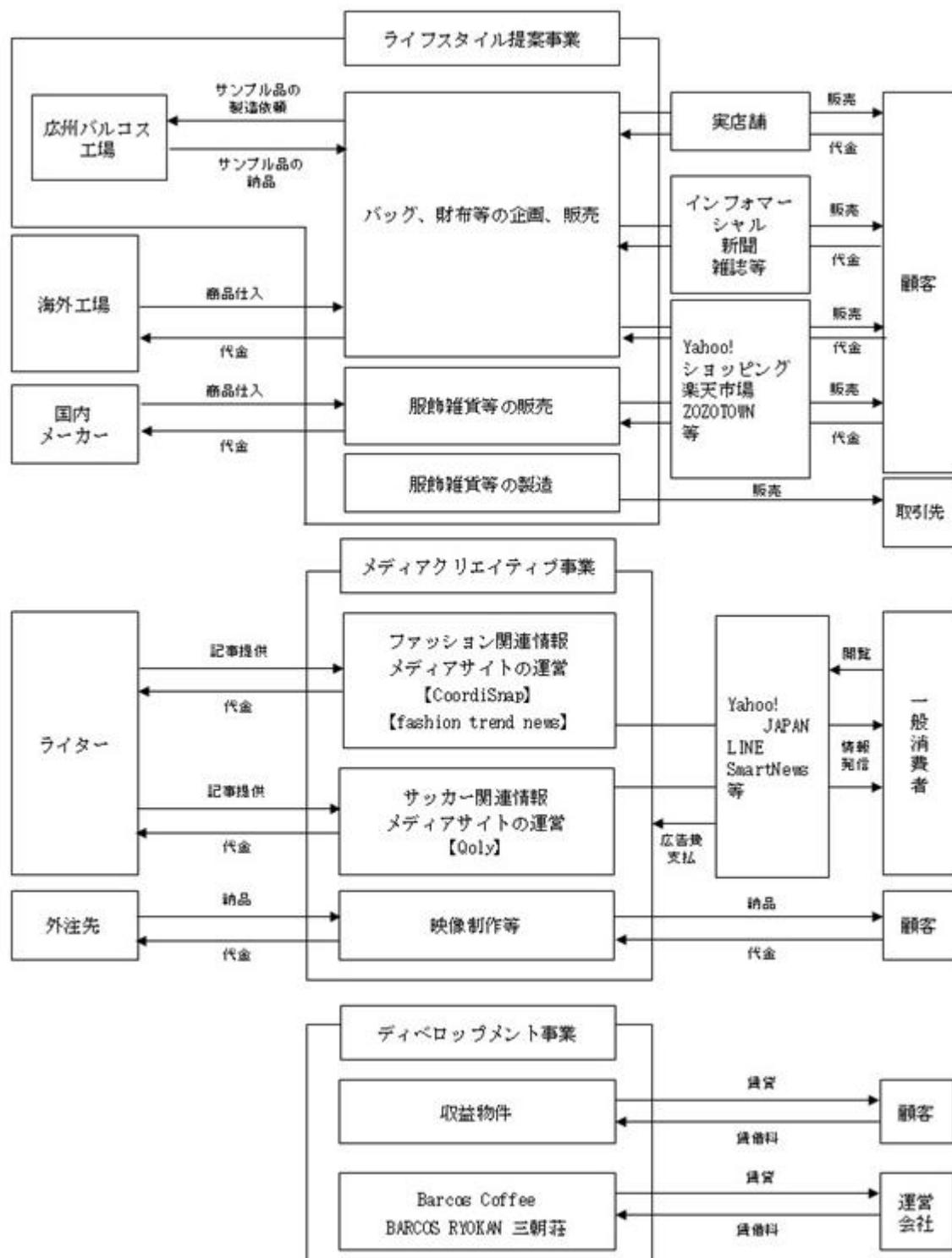
さらに、2021年12月に買収（2024年12月に当社が吸収合併）した株式会社バルコス旅館三朝荘において、BARCOS RYOKAN 三朝荘の運営を外部に委託することで賃貸収入を得ております。

Barcos CoffeeとBARCOS RYOKAN 三朝荘の特徴とイメージは以下のとおりです。

項目	特徴・イメージ
Barcos Coffee	「美しく豊かな毎日をあなたに」をコンセプトに、鳥取県の良質な食材で作る「パイ」と「サンドイッチ」で彩り豊かな食を愉しむライフスタイルカフェです。
BARCOS RYOKAN 三朝荘	私たちだけの小さな隠れ家リゾート。 大切な人と日常から離れ静かなひと時を過ごす場所。 心身を整え、幸せな時間が流れる特別な空間。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

2025年12月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社アイ・シー・オー (注) 2	鳥取県倉吉市	6,000千円	皮革商品の輸入及び販売 広告代理店業	100.0	当社との商品の売買 当社との業務委託 役員の兼任
株式会社ファッション ニュース通信社 (注) 2	東京都目黒区	10,000千円	メディア・情報 発信事業の企画・開発・運営	100.0	当社からの経営 指導、管理業務 役員の兼任
BARCOS HONG KONG LIMITED	中国・香港中環	1 HKD	皮革商品の輸入 及び販売	100.0	当社との商品の 売買 役員の兼任
广州巴可斯商贸有限公司 (注) 1	中国広東省広州市	10,000RMB	皮革商品の製造 及び販売	100.0 [100.0]	当社サンプルの 製造 役員の兼任
株式会社BFLAT (注) 2, 4	大阪市浪速区	10,000千円	服飾雑貨企画・ 販売	100.0	当社からの経営 指導、管理業務 役員の兼任
株式会社トリプル・オー (注) 2	東京都目黒区	10,000千円	映像・グラフィック制作	100.0	役員の兼任 資金の貸付
株式会社immunity	東京都目黒区	3,000千円	女性向け商品の 企画・販売	100.0	役員の兼任
株式会社藤本コーポレーション (注) 2、5	北九州市八幡東区	30,000千円	靴下等繊維製品の 製造・販売	100.0	役員の兼任 当社との商品の 売買 資金の借入

(注) 1. 議決権の所有割合の〔内書〕は、間接所有割合であります。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社BFLATについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。2025年12月期の日本基準に基づいて作成された財務諸表における主要な損益情報等は以下のとおりであります。

主要な損益情報等 (1)売上高	2,188,935千円
(2)経常利益	273,057千円
(3)当期純利益	180,004千円
(4)純資産額	516,668千円
(5)総資産額	777,609千円

5. 株式会社藤本コーポレーションは、2025年10月に全株式を取得し連結子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフスタイル提案事業	118
メディアクリエイティブ事業	4
ディベロップメント事業	-
全社(共通)	6
合計	128

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. ディベロップメント事業は、営業部の従業員が兼務しております。
3. 全社(共通)は、管理部及び内部監査室の従業員であります。
4. 従業員数が2024年12月末時点より11名増加しましたのは、主としてM & A 及び事業譲受けによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
82	45.1	4.8	4,489

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフスタイル提案事業	76
メディアクリエイティブ事業	-
ディベロップメント事業	-
全社(共通)	6
合計	82

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. ディベロップメント事業は、営業部の従業員が兼務しております。
3. 全社(共通)は、管理部及び内部監査室の従業員であります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社グループは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)」及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)」の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

「創る、造る、売る」を経営理念とし、ファッション関連商品（バッグ、アクセサリ、服飾雑貨等）を主力商材に、現代女性のさまざまなライフシーンを美しく、豊かに演出する企業を目指しています。

また、当社が本社を置く鳥取県は日本で最も人口が少ない県であります。当社は倉吉市を中心とする鳥取県中部を美しく豊かな地域とするために、クリエイティブな商品づくり、情報発信を通じて、人が集まる「核」となるべく、人にやさしい、環境にやさしい新製品の開発ならびに付加価値を強化することに努めています。

そのために、当社の強みである商品づくり、メディア事業による情報発信により、当社のものづくりや理念に共感する人財/パートナーが自然と集まり、当社の企業活動を通じて当社と「倉吉」に人が集まり栄えていくという状態を実現、そして「倉吉」という地域に根付いたバルコスが、Barcos CoffeeやBARCOS RYOKAN 三朝荘といった食と観光を通じて地域の発展に貢献していく、ことをビジョンとしております。

また、日本全国どこにいても夢が叶えられる「販売のプラットフォーム」をつくり、倉吉市という山陰の小都市からでも夢が叶えられるということを実現していくことで、やがてはあらゆる地方から新しい事業が生まれ、日本中が活気溢れる、美しく豊かな未来を創造していきます。

(2) 経営環境

当連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）における我が国の経済環境は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、円安基調の長期化による物価上昇の影響に加え、世界的な金融引締めや地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下においても、当社グループは、つねに良い品質の商品をお手頃な価格で提供することで、より強固な顧客基盤を築くことによって当連結会計年度の売上高は堅調に推移しましたが、一方で当連結会計年度においてはM&A関連の先行投資を積極的に実施したことにより利益面では一時的に影響が生じたものの、収益改善の取り組みが奏功し、2025年11月に公表した業績予想の修正値を各段階利益において上回る結果となりました。

これらの投資は、2025年11月に公表しております中期経営計画の戦略に則った中期的な成長基盤の強化および事業領域の拡大を目的とした先行投資であり、今後は新たに加わった企業とのシナジー創出や事業拡大を通じて、収益力の向上および持続的な成長の実現を図ってまいります。

各セグメントが実施した具体的な施策は以下のとおりとなります。

(ライフスタイル提案事業)

ライフスタイル提案事業は、「美しく豊かに暮らす」をすべてのお客様へ提供する事業です。

株式会社バルコスでは、バッグ・財布などのファッションアイテムをインフォーマーシャル（ ）、新聞、EC、顧客DMなどの既存メディアを通じて販売しております。マリフランセーズブランドではハイエンドなアパレル商品を店舗やECで販売しております。

株式会社BFLATでは、ドレスを中心としたオカージュファッションアイテムを自社ECサイトやZOZOTOWN等のECモールで非常に高い効率で販売しております。

株式会社immunityでは、フェムテック商品をインフルエンサーマーケティングで販売しております。

当社グループでは、M&Aにより異なる機能を持った会社がグループインし、「自由につくり、自由に売れる」プラットフォームの構築を行ってまいりましたが、株式会社BFLATの売上高はグループ参加時から約1.6倍に達するほど飛躍的に事業を拡大しており、同社の持つEC販売におけるノウハウを今後はグループ全社に展開し、EC強化を実現いたします。このように中期経営計画に向けたプラットフォーム構築準備が完了し、本格的にM&Aを推進する段階へと移行しております。2月には上質なデイリーウェアを展開するアパレルブランドのマリフランセーズがグループインしました。マリフランセーズは商品力が低く、粗利率が低いという弱点がありますが、当社グループの高い商品力により高品質で低価格な商品力を手に入れ、粗利率の改善、売上高の増加が見込まれます。10月には株式会社藤本コーポレーションがグループインしました。同社は高い商品力で繊維製品の自社一貫製造を行っており、販売チャンネルがBtoBであることから粗利率が低いという弱点がありますが、今後は当社グループの高い販促力でBtoCへと販売チャンネルを広げることが可能となり、粗利率の改善、売上高の増加が見込まれます。

このように、弱点を持った企業や事業を当社のプラットフォームに取り込むことで、その弱点を補完し、成長を加速することができる、そのようなビジネスモデルを目指してまいります。

(メディアクリエイティブ事業)

株式会社ファッションニュース通信社は、自らが運営するファッションメディアの広告収入により収益を獲得する他、SNS広告のノウハウをグループ全体に供給しております。また、株式会社トリプル・オーはグループ内の広告制作に特化することにより低価格で高品質な制作物をグループに供与しております。これらのグループ間連携により、効率的かつ質の高い制作物を提供し、高い発信力でグループ全体の基盤を支える役目を果たしてまいりました。

(ディベロップメント事業)

ディベロップメント事業においては、昨今の都心部における不動産価格の大幅な上昇を踏まえ、株式会社バルコスが東京および大阪に保有する収益物件につきまして、その保有目的を販売用不動産に変更いたしました。現在、当該物件の売却に向けて販売活動を進めており、その売却資金を原資に更なる投資による事業の拡大を目指しております。

また、「BARCOS RYOKAN 三朝荘」の施設改修を実施いたしました。修繕費が増加いたしました。秋の紅葉シーズンや鳥取の蟹シーズンに合わせた宿泊プランを提供することで、高い客室稼働率と単価を維持しました。

(3) 中期経営戦略

当社グループはお客様へ「美しく豊かに暮らす」を提供することを理念に、自由につくり、自由に売れるバルコスプラットフォームの構築を推進してまいりました。

バルコスプラットフォームは、B to Cビジネスを支える原動力である「商品力」「販促力」「販売力」の3つの力を柱として、それらの力が融合することで大きな付加価値を生み出します。2023年にグループインした当時から株式会社BFLATは特に大きく成長しており、売上高は約1.6倍に達し、利益も堅調に拡大しております。このように新たな事業を取り込むことでグループ機能の補完を図り、成長を加速させるビジネスモデルを目指しております。

3つの力については、第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況 に記載しております。

バルコスプラットフォームの特徴は、商品力は優れている(青信号)けれども販促力と販売力が足りない(赤信号)企業や、販促力は優れている(青信号)けれども商品力と販売力が足りない(赤信号)企業がバルコスグループに加わることで、商品力、販促力、販売力の全てを青信号に変える事が出来ます。さらに、様々なノウハウを持つ企業がグループインすることで、プラットフォーム自体のブラッシュアップが進み、大きな付加価値を生み出します。今後あらゆる企業がバルコスプラットフォームにグループインする事で商品力、販促力、販売力をブラッシュアップし、高い商品クオリティを保ちながら、売上と粗利が飛躍的に上昇していきます。

加えて、広告投資で成り立つ持続的成長の循環サイクルである「バルコスプラットフォームエコシステム」を確立しております。こちらは以下のとおり広告と販売の循環サイクルとなっております。

広告投資：マスメディア(TV、新聞雑誌)デジタルメディア、SNS等のマーケティング手法を組み合わせた効率的な訴求。

新規顧客の獲得：コールセンター、EC、店舗で受注。

顧客基盤の構築：新規顧客の獲得による顧客情報基盤の構築。

CRM活動：顧客情報の分析、DM、メルマガ、LINEの配信。

顧客の活性化：既存顧客へのアプローチ、投資費用を抑え、売上獲得を目指す。

利益の獲得：広告原資の獲得により ~ を繰り返し、持続的成長の実現を図る。

当社グループは積極的なM&Aとバルコスプラットフォームによるシナジー効果で早期に結果を出し、バルコスプラットフォームエコシステムにより持続的に成長していくことで、地方にいても夢が叶えられるという事を実現してまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、お客様に上質な商品をお手頃な価格でご提供するために売上総利益率を重要視しております。過去3年の売上総利益率は以下のとおりです。

(単位：%)

2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
71.4	69.5	67.7

また、売り上げの大部分を占めるライフスタイル提案事業における広告宣伝費と売上の相関関係を表す指数として、その宣伝効果を測定するため「MR」にも注視し、広告戦略を策定しております。宣伝効果の高い広告素材の制作のために、広告素材の制作数を増加させること、MRの高い広告素材及び商品を企画、販売することを最大のミッションと考えております。

過去3年のインフォーマーシャルにおけるMRは以下のとおりです。

2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
4.77	5.24	5.48

上記の広告戦略を成功させるため顧客基盤の構築・拡大も大きなミッションとし、新規顧客獲得によるグループの顧客数も注視しております。

過去3年の顧客数は以下のとおりです。

(単位：万人)

2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
129	156	188

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

商品開発力及びブランド価値の向上

当社は、お客様の好みや流行の変化に素早く対応するため、市場動向や購買データを分析し、それを商品企画に反映する体制を強化してまいります。また、グループ内の各ブランドで得られた販売実績やマーケティングの成功事例を共有することで、ブランドの魅力を高め、売れ筋商品の継続的な創出を目指してまいります。

顧客データ基盤の高度活用

消費者の購買行動が多様化する中、顧客情報を適切に活用することは企業成長の重要な基盤となります。当社は、保有する顧客データの分析精度を高めるとともに、お客様一人ひとりに合わせた販売促進やサービス提供を強化し、満足度の向上と購買機会の拡大を図ります。これにより、長期的にお客様から得られる売上の総額を最大化してまいります。

EC販売およびデジタル戦略の強化

オンラインでの購買が拡大する中、自社ECサイトの機能向上やシステムの最適化、操作の分かりやすさ・使いやすさの改善を進めてまいります。また、デジタル広告や分析結果を活用した販売促進を強化し、顧客の利便性向上と販売機会の拡大を図ります。さらに、データに基づいた販促活動により、新規顧客の獲得と既存顧客の再購入促進を同時に進めてまいります。

「バルコスプラットフォーム」を活用したM&A戦略の推進

当社は、中長期的な企業価値向上のため、商品開発力、顧客基盤、EC運営ノウハウ、マーケティング機能などを統合した「バルコスプラットフォーム」を成長の基盤と位置付けています。この基盤を活用し、相乗効果が期待できる企業との資本提携やM&Aを積極的に進め、事業領域の拡大、収益基盤の強化、競争力の向上を図ってまいります。

財務基盤及び経営管理体制の強化

事業拡大やM&Aを推進するため、資金調達手段の多様化、資本の効率的活用、資金管理体制の強化を進め、安定した財務基盤を維持しながら成長投資を実行してまいります。また、内部管理体制及び経営監督体制をさらに充実させ、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「美しく豊かに暮らす」を基本理念とし、ファッション分野を中心に食・観光分野へ事業を展開しております。この理念は、人々が美しさと豊かさを感じる生活環境を将来にわたり持続的に創出することを目指すものであり、当社グループの事業活動の基盤となっています。

当社グループは、事業活動を通じて環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の観点から持続可能な社会の実現に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指しております。

（１）ガバナンスおよびリスク管理

当社グループでは、サステナビリティに関する統括責任者を代表取締役社長とし、グループ全体のサステナビリティ施策を統括しています。

当社グループは主に創業背景の異なる国内企業7社、海外企業2社で構成されており、グループ全体に首尾一貫した持続可能性への取組を浸透させるため、代表取締役社長らが、各グループ会社代表へ直接指示を行う体制とし、意思決定の迅速化と実効性の確保を図っています。

一方で、コンプライアンス・リスク管理委員会規程を定め、コンプライアンスおよびリスク管理体制の確立、醸成、定着を図っています。同委員会は代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役・リスク統括部署の部長・事務局・各部長（本部長、事業部長）及び内部監査部門長で構成され、業務プロセスに潜在するリスクの特定・評価および対応策の検討を行っています。リスク発生時には関係部門と連携し迅速に対応するとともに、原因分析および再発防止策を策定し、組織全体が同一レベルにて共有し、リスク管理を徹底しています。

特に重要なリスクについては取締役会へ速やかに報告を行い、常に多数の専門家やアドバイザーが参加可能な諮問体制にて各事案への対応策を検討しています。また、監査役監査および内部監査を通じて、リスク対応状況および再発防止策の実施状況を定期的に確認し、リスク管理体制の継続的な改善を図っています。

（２）社会との関わり

人材の多様性と働きがい

当社では女性登用率が44%であり、常勤役員3名のうち1名が女性役員として営業部門を統括しています。能力に応じた人材登用を進めることで、個々の能力を最大限発揮できる職場環境を整備しています。

最近では、鳥取県初の女性副知事が来社し、当日参加可能であった全女性従業員とライフスタイルやワークバランスについて意見交換を行うなど、地域社会においても働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

多様な人材の活躍を促進することは、生産性向上および企業競争力の強化につながる機会であると認識しています。



<中原鳥取県副知事と当社女性従業員との意見交換の様子>

地域社会との共創

当社は、本社所在地である鳥取県倉吉市を舞台とした漫画家谷口ジロー氏の代表作「遙かな町へ」の映画制作を発表し、2026年秋の公開に向けて最終仕上げを行っています。

本作品制作は単なる興行ではなく、倉吉市および鳥取県の観光・文化振興を目的とした地域プロモーションコンテンツとして位置づけており、鳥取県庁、倉吉市役所、倉吉商工会議所などの行政・経済団体と連携し、新たな地域創生の形を具現化する取組として推進しています。



< 右から、平井鳥取県知事、広田倉吉市長、錦織監督、山本当社代表・倉吉商工会議所副会頭 >

資源循環と環境負荷低減

当社では鞆・財布を合わせて年間約30万個を製造していますが、製造過程で発生する端材の一部を活用したECOプロダクトの製造・販売を行うことで、資源循環型の製造体制の構築に取り組んでいます。

また、年間約1,300件（2025年実績）の修理を受注しておりますが、お客様の許容範囲に沿うよう、修理費用の削減に、限界まで挑戦しております。さらに当社は独自開発のシステムにより、製造発注から最終販売先までの製品一つ一つに至るまで、トレーサビリティ管理が可能であり、この仕組みを最大限活用し、資源の高効率循環を推進し続けて参ります。



< 端材を活用した製品、キーホルダー >

地域発イノベーション

当社は「美しく豊かに暮らす」を社会に届け続けるため、山陰の小都市倉吉から鞆・財布を中心とした商品の製造・販売を行っています。

地方に拠点を置く企業として、時代の移り変わりと共に多様化するライフスタイルへ適応し、都会から離れた地域だからこそ可能な価値創造を追求し続けることが、産業基盤の強化および技術革新の重要な原動力であると考えています。

また、企業間シナジーを創出する強固な枠組みとして「バルコスプラットフォーム」を構築し、より強固で持続可能な企業グループの形成を進めています。

さらに2026年3月には、経済産業省中国経済産業局が展開する「J-Startup WEST」のサポーターズ企業に選定されました。本制度は政府・自治体・企業が連携して地域スタートアップを支援する取組であり、当社はサポーター企業として新たな価値創造に挑戦する企業との共創を推進してまいります。

(3) 指標及び目標

現時点では具体的なKPI指標は設定していませんが、環境負荷低減に向けて以下の取組を検討しています。

- ・ 本社従業員の全員が通勤に使用する乗用車から発する化石燃料由来の温室効果ガス排出量に応答する「クレジット」の活用
- ・ 本社新社屋建設に伴う屋根上太陽光発電設備の設置
- ・ 非化石証書の活用
- ・ ロジスティクスおよびサプライチェーン全体におけるゼロカーボン化の推進

これらを通じて、Scope1、Scope2、Scope3を含む温室効果ガス排出削減を達成していく計画策定に着手していきます。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境に関わるリスクについて

自然災害、戦争、感染症について

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

地震、津波、台風その他大規模自然災害、火災等の事故災害、戦争や国際的な紛争、ならびに感染症の世界的流行(パンデミック)が発生した場合には、当社グループの事業拠点、従業員、物流網及び販売活動に支障が生じる可能性があります。

当社グループでは、災害発生時における損害の拡大を最小限に抑えるため、事業所等の安全点検、緊急時の連絡体制の整備、業務継続を意識したオペレーション体制の構築等に努めています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、大規模な自然災害や感染症の拡大、国際情勢の急激な変化等が発生した場合には、物的・人的被害、物流停滞、消費動向の変化等を通じて、当社グループの事業戦略、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

輸入商品の仕入確保について

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループの取扱商品は、海外において製造されているものが多く、特に中国をはじめとする海外製造拠点到に依存する側面があります。他国においても製造を行っておりますが、流通経路のトラブル、需要と供給のバランスの変化、国際情勢の悪化、感染症の世界的流行(パンデミック)等により、海外からの商品仕入が制限された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

トレンドについて

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループが属する業界は、消費者の嗜好や流行の変化が激しく、商品のライフサイクルが短い傾向にあります。当社グループでは、流行に左右されにくい商品の開発や、複数ブランドの展開等により当該リスクの低減を図っておりますが、トレンドの変化や消費者ニーズの急激な変動等により、当社グループの商品が十分に市場の支持を得られなかった場合には、販売機会の逸失や在庫評価損の発生などを通じて、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

出店について

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：低)

当社グループは、顧客層の動向や商圈環境、競合状況等を総合的に勘案したうえで出店計画を立案しておりますが、出店計画が想定どおりに推移しなかった場合や、競合他社の出店、商業施設の集客力低下等により売上高が見込みを下回った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容に関わるリスクについて

特定商品への依存

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループは、複数ブランドによる商品展開や継続的な新商品開発に加え、M & A等を通じた事業領域の拡大により、特定の商品に依存しない事業構造の構築を進めております。その結果、当連結会計年度においては、売上構成の多様化が一定程度進展しているものと認識しております。

一方で、「BARCOSブランド 男女兼用長財布」は依然として当社グループの重要な主力商品の一つであり、当該商品群の需要が消費者ニーズの変化や競争環境の影響等により減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の仕入れ先への依存について

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループの取り扱う商品は、主要な仕入れ先の一つに対する仕入割合が相対的に高い状況にあります。当該取引先とは長期的かつ安定的な取引関係を構築しており、2025年12月期においても商品調達に重大な支障は生じておりません。

しかしながら、当該取引先との間に資本関係はなく、同社の経営施策や取引方針の変更等により、将来的に取引条件の見直しや供給体制の変化が生じた場合には、当社グループの商品調達や販売計画に影響を及ぼし、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、本リスクへの対応として、仕入条件や需給状況の継続的なモニタリング、他の仕入先の活用検討等を進め、調達リスクの低減に努めております。

広告宣伝費に関するリスクについて

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループは、製品及びサービスの認知度向上並びに売上拡大を目的として、広告宣伝活動に継続的に投資しておりますが、広告宣伝活動の効果は、市場環境、消費者の嗜好、競合状況等の影響を受けやすく、必ずしも想定どおりの販売促進効果が得られるとは限りません。

また、広告宣伝費の増加は当社グループの費用構造に影響を及ぼすため、広告宣伝活動の費用対効果が想定を下回った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、広告宣伝活動の実施後に効果分析を行い、費用対効果を検証する体制を整備するとともに、市場環境やデジタル広告を含む媒体環境の変化に応じて、広告戦略の見直し及び柔軟な運用を行うことで、本リスクの低減に努めております。

デリバティブ取引に関するリスクについて

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループは、主として金利・為替変動等による財務上のリスクを回避することを目的として、ヘッジ手段として限定的にデリバティブ取引を行う場合があります。

当該取引は、実需に基づく合理的な範囲内に限定し、投機目的の取引は行わない方針としております。

しかしながら、為替相場や金利水準の変動状況によっては、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、ヘッジ対象となる取引条件の変更や解約等により、当初想定したヘッジ効果が十分に得られない場合があります。

さらに、デリバティブ取引の相手先である金融機関の信用状況の悪化や、取引管理体制の不備等により、予期せぬ損失が発生する可能性があります。

当社グループは、これらのリスクを低減するため、デリバティブ取引を管理するための社内規程を整備するとともに、承認権限および職務分掌を明確化し、取引状況について定期的に取締役会へ報告するなど、適切な管理体制の構築に努めております。

ブランド力の維持について

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループは、ブランド力の維持・向上を目的として、著名な芸能人やモデル等との契約を活用したプロモーション活動を行っております。また、法令遵守体制の整備等を通じて、ブランド価値の維持に努めております。

しかしながら、契約先の不祥事や、当社グループに対する事実と異なる情報を含む悪質な風評等が、SNS等を通じて拡散した場合には、当社グループのブランドイメージが毀損され、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、ブランド価値に影響を及ぼす事象の早期把握及び適切な対応を行う体制の整備等を通じて、本リスクの低減に努めております。

商品の品質管理について

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループは、商品企画から製造、販売に至るまで、メーカーや提携工場と連携し、品質管理体制の整備に努めております。しかしながら、素材の特性や製造工程上の不備等により、万一商品の品質に欠陥が生じた場合には、消費者トラブルやクレーム対応、大量の返品、製造物責任法に基づく損害賠償の発生、さらには信用の低下等を通じて、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、品質検査や不具合情報の収集・共有等を通じて、品質管理の強化及び品質リスクの低減に努めております。

ネット通販について

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループは、公式オンラインショップを通じてネット通販事業を展開しております。EC事業の拡大に伴い、システムの安定稼働や機能向上を目的とした継続的な投資が必要となる可能性があります。

また、システム障害、サーバーダウン、外部サービスの不具合等が発生し、ECサイトの運営が停止又は著しく制限された場合には、取引機会の喪失や顧客からの信用低下を通じて、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、近年の情報通信技術の高度化に伴い、不正アクセス、マルウェア感染、DDoS攻撃、情報漏えい等のサイバー攻撃のリスクが高まっております。これらのサイバー攻撃により、当社グループのECサイトの停止、顧

客情報や取引情報の漏えい、システム復旧に要する追加的なコストの発生、社会的信用の低下等が生じた場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、安定したシステム運用及び必要なセキュリティ対策を講じるとともに、事業規模に応じた投資判断を行うことで、本リスクの低減に努めております。

商品企画について

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：低)

当社グループは、過去の販売実績や市場動向、国内外のトレンド等を踏まえて商品企画を行っておりますが、消費者ニーズの変化や競争環境の影響により、企画した商品が期待した販売実績を上げられない場合があります。

このような場合には、販売不振や在庫負担の増加等を通じて、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、販売データや顧客データの分析、企画段階での検証体制の強化等により、商品企画リスクの低減に努めております。

(3) 事業運営体制に関わるリスクについて

特定人物への依存について

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社の代表取締役である山本敬は、事業運営、商品企画及びブランド戦略等において重要な役割を担っております。当社グループでは、組織体制の強化、人材育成及び権限移譲を進めることで、特定人物に過度に依存しない経営体制の構築に努めております。

しかしながら、同氏が何らかの理由により経営執行を継続することが困難となった場合には、事業運営に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であることについて

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループは、役員及び従業員数が比較的少ない組織規模で事業運営を行っております。このため、重要業務が一部の役職者や担当者に集中しやすく、業務執行体制や内部管理体制に過度な負荷が生じる可能性があります。

当社グループでは、M & Aによる事業拡大に向けて管理部門の体制強化、人員の採用・育成、業務標準化の推進等により、組織体制の整備を進めておりますが、これらが十分に機能しない場合には、業務効率の低下や内部統制上の不備を通じて、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループは、事業成長のために必要な人材を確保し、育成することが重要であると認識しております。特に、各事業領域において専門性を有する人材の確保や、組織全体のスキル向上が求められております。

しかしながら、採用市場の動向や競争環境の変化により、必要な人材の確保が困難となった場合、当社グループの事業運営に支障を来し、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

為替変動について

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループは、海外からの仕入比率が高いため、為替レートの変動により仕入価格が影響を受ける可能性があります。急激な円安が進行した場合には、調達コストの上昇を通じて、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループでは、仕入先との価格調整、調達先の分散、販売価格への反映など、為替変動の影響を低減する取り組みを行っておりますが、為替市場の急激な変動を完全に回避することは困難であり、引き続き注視すべきリスクであります。

訴訟のリスクについて

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループは、皮革商品を中心としたファッション雑貨の企画・製造・販売を行っており、商品デザインや形状等に関して、当社グループの過失の有無にかかわらず、第三者より損害賠償請求や訴訟等(以下「訴訟等」)を受ける可能性があります。2025年12月期において重大な訴訟等の提起はありませんでしたが、デザインに関する潜在的な係争リスクは引き続き存在しております。

当社グループは、専門家への事前相談、意匠権の取得推進、リスクの高い商品のデザイン監査プロセスの強化等の取組みにより訴訟等の発生の未然防止を図っております。また、トラブルの兆候が認められた場合には迅速な事実確認と対応を行う体制を整備しております。しかしながら、万一訴訟等が発生した場合には、その内容や請求額によっては、当社グループの社会的信用の低下、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループでは、EC事業、直営店舗、CRM施策等を通じて利用者本人を識別できる個人情報を取り扱っており、「個人情報の保護に関する法律」に定める個人情報取扱事業者として、適切な管理体制の維持が求められています。当社グループは、個人情報管理規程の整備、従業員教育の実施、アクセス権限管理等を通じて、個人情報の適切な取り扱いに努めております。

しかしながら、万一、当社グループ関係者や業務委託先の故意または過失等により個人情報が外部に流出・悪用された場合には、社会的信用の低下に加え、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

配当政策について

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。一方で、当社グループは成長段階にあり、EC事業の強化、海外展開、ブランド開発、IT基盤整備等の事業拡大に向けた投資が引き続き必要であることから、2025年12月期においても内部留保の充実を図り、財務基盤の強化および将来の成長投資に資金を充当することが、長期的な株主価値の向上につながると判断しております。

このため、当社の配当の実施およびその時期については現時点において未定であります。将来的には、当社グループの財政状態、経営成績、成長投資の状況、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案し、株主還元の方針を検討してまいります。現時点では具体的な配当開始時期等を確約することはできません。

したがって、将来においても一定期間にわたり無配が継続する可能性があり、その場合には株主の投資判断に影響を及ぼす可能性があります。

外部委託について

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループでは、Barcos Coffee や BARCOS RYOKAN 三朝荘などのディベロップメント事業について、運営実績や専門性を考慮し、外部事業者に運営を委託しております。2025年12月期において、外部委託先の経営不振や重大な運営上の支障は発生しておりませんが、委託先の運営状況に依存する潜在的なリスクが存在しております。

外部委託先の経営環境の変動、人材不足、サービス品質のばらつき等が生じた場合には、当社グループのディベロップメント事業に影響を及ぼし、ひいては当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

M & Aに関するリスク

(発生可能性：小、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループは、事業の多角化や成長加速を目的として企業の買収を行う場合があります。2025年12月期において重大な統合トラブルは発生していないものの、買収企業の事業特性や市場環境の変化、ブランド戦略の再構築などに伴い、シナジー効果の創出や業績改善が当初計画どおりに進まない局面が見られるなど、統合プロセスには一定の不確実性が存在しております。

買収企業における事業運営が計画を下回った場合や、統合作業に時間を要する場合には、当社グループが期待するシナジー効果が十分に発現せず、投資回収が遅延または困難となる可能性があります。また、市場環境の悪化や競争の激化、組織文化の違い等により買収企業の業績が想定を下回った場合には、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

のれんおよび無形資産の減損リスク

(発生可能性：小、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループでは、企業買収等に伴い計上されたのれんおよび無形資産について、毎期の減損テストを通じて回収可能性を検証しております。2025年12月期において減損損失の計上はありませんでしたが、市場環境の変化、事業計画の見直し、買収企業の業績回復の遅れなどにより、将来の回収可能価額が低下する可能性があります。

これらの要因により、のれんまたは無形資産について減損が必要と判断される場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

減損損失について

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：低)

当社グループでは、店舗運営に係る固定資産、インフォーマーシャル制作費（長期前払費用）およびディベロップメント事業における不動産等を保有しております。これらの資産については、外部環境の変化や収益性の低下により、当該資産から将来得られると見込まれるキャッシュ・フローが減少した場合、減損損失を計上し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗運営の収益改善について

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：低)

当社グループの店舗運営においては、販売拠点としての役割に加え、各種メディア施策によって当社商品に関心を持った消費者が実際に商品を手にとることができるショールームとしての役割を担っております。また、実店舗の存在は当社ブランドの信頼性向上にも寄与し、ECやメディア販売との相乗効果を生む重要な顧客接点となっております。

当社グループでは、店舗の役割に応じた運営方針の見直し、ECとの連動強化、販促活動の最適化等を通じて収益改善に取り組んでおりますが、今後においても当事業の収益性が計画どおりに改善しない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存度について

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：低)

当社グループは、M&Aのための資金、新規出店に係る設備資金および差入保証金などを主として金融機関からの借入金により調達しております。2025年12月期においても有利子負債は一定水準で推移しており、総資産に対する有利子負債の比率は高い水準にあります。

今後の金利動向によっては、借入金利負担の増加により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融環境や当社グループの財政状態の変化により、必要な資金調達が円滑に行えない場合には、M&Aの実行や新規出店の計画に遅延が生じるなど、事業運営に影響が生じる可能性があります。

さらに、当社グループが締結している借入金の一部には、純資産、経常損益を基準とした財務制限条項が付されております。将来においてこれらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、財務健全性を維持するとともに、金融機関との良好な関係構築および適切な資金管理に努めております。

物流・在庫管理について

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：低)

当社は自社で商品管理を行っており、以下の事象が発生した場合、販売機会の損失や追加費用が生じる可能性があります。

- ・倉庫での誤出荷、在庫差異、棚卸不備
- ・繁忙期の出荷量増大に伴うオペレーション負荷の増加

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,258,587千円（前連結会計年度末は、2,241,088千円）となり17,499千円増加しました。現金及び預金が598,878千円減少したものの、商品及び製品が94,870千円、販売用不動産が236,885千円、その他流動資産が199,729千円増加したことが主な要因であります。現金及び預金の減少は、金利上昇局面を踏まえ余裕資金を用いて短期借入金の返済を進めたことによるものです。販売用不動産の増加は保有目的の変更によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,321,244千円（前連結会計年度末は、2,226,836千円）となり94,407千円増加しました。建物及び構築物が45,778千円、土地が159,755千円減少したものの、機械装置及び運搬具が22,402千円、無形固定資産におけるその他が151,577千円、投資その他の資産におけるその他が100,434千円増加したことが主な要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,914,281千円（前連結会計年度末は、1,855,346千円）となり58,934千円増加しました。未払金が76,863千円、未払法人税等が60,579千円減少したものの、短期借入金100,000千円、支払手形及び買掛金が57,857千円増加したことが主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,887,482千円（前連結会計年度末は、1,960,193千円）となり72,711千円減少しました。役員退職慰労引当金が30,000千円増加したものの、長期借入金が143,351千円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、778,068千円（前連結会計年度末は、652,383千円）となり125,684千円増加しました。増資により資本金が43,985千円、資本剰余金が43,985千円増加したこと、また親会社株主に帰属する当期純利益が50,661千円になったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

経営成績の状況

当連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）における我が国の経済環境は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、円安基調の長期化による物価上昇の影響に加え、世界的な金融引締めや地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。また、外交・通商環境の変化を背景として、通商規制強化の可能性が意識されるなど、国際取引環境には引き続き注意を要する状況となりました。

こうした環境下においても、当連結会計年度の売上高は堅調に推移しましたが、一方で当連結会計年度においてはM & A関連の先行投資を積極的に実施したことにより利益面では一時的に影響が生じたものの、収益改善の取り組みが奏功し、2025年11月に公表した業績予想の修正値を各段階利益において上回る結果となりました。これらの投資は、中期的な成長基盤の強化および事業領域の拡大を目的とした戦略的な先行投資であり、今後は新たに加わった企業とのシナジー創出や事業拡大を通じて、収益力の向上および持続的な成長の実現を図ってまいります。

当社グループはお客様へ「美しく豊かに暮らす」を提供することを理念に、自由につくり、自由に売れるバルコスプラットフォームの構築を推進してまいりました。

バルコスプラットフォームは、B to Cビジネスを支える原動力である「商品力」「販促力」「販売力」の3つの力を柱として、それらの力が融合することで大きな付加価値を生み出します。2023年にグループインした株式会社BFLATは特に大きく成長しており、売上高は当時から約1.6倍に達し、利益も堅調に拡大しております。このように新たな事業を取り込むことでグループ機能の補完を図り、成長を加速させるビジネスモデルを目指しております。

3つの力とは、

(商品力)

当社グループにとって最大の付加価値を、最良の商品価値とともに価格競争力のあるプライスで提供できる力。

あらゆる工場と信頼関係に基づく良好な関係を続けることで、お客様に上質な商品をお手頃な価格でご提供してまいりました。結果として、当社グループはつねに高い利益を確保することが可能となっております。

(販促力)

最大の効率で最大の広告費を投下でき、最大の利益を生み出す力。

・新規顧客の獲得：テレビ、新聞、雑誌、カタログ、インフルエンサーマーケティング、そしてSNSなど、あらゆる販促手法を使うことで新規顧客の獲得が可能です。

・顧客の活性化：当社グループが保有する約188万人以上の顧客へ向けて、あらゆる商品や、サービスを伝えることが可能です。

(販売力)

お客様が好きな購買方法を選べるように多彩なチャンネルを提供し、その中で最大の転換率でクロージングする力。

ECサイト、コールセンター、店舗などの顧客が選んだ販路で購買行動に移る比率の最大化が可能となり販売できます。当社グループは今後ECが成長ドライバーの柱と考えておりますが、特にM&Aによりグループインした株式会社BFLATのECノウハウが加わったことで、インターネットを活用した販売事業領域の拡大が可能となりました。

当連結会計年度は、これら3つの柱がグループ内で整ったことを踏まえ、2月には上質なデイリーウェアを展開するアパレルブランドのマリンフランセーズ事業を譲受しました。同事業は粗利率が低く、商品開発力に課題を有しておりますが、当社グループの強固なサプライチェーンと企画力を活用し、原価率の低減と付加価値の向上による収益性の改善を図ってまいります。

10月には高い商品力を有する株式会社藤本コーポレーションがグループインしました。同社は主にBtoB向けに事業を展開していますが、当社の販促・販売機能を組み合わせることでBtoC分野へと展開し、売上・利益の拡大を見込んでおります。

これらの取り組みを通じ、当社グループはM&Aを本格的に推進するための経営基盤およびプラットフォームの整備が完了したと認識しております。今後は、これまで以上に積極的なM&Aを推進し、さらなる事業規模拡大と企業価値向上を図る段階へと移行してまいります。

業績面における主要指標(KPI)の状況は以下のとおりとなります。

・粗利率(当社グループ最大の注力事項その)

当連結会計年度における粗利率は67.7%となり、前連結会計年度比で1.8ポイントの減少となりました。円安傾向が続いている中ではありますが、当社グループは、強い商品力を背景として昨年と同水準の粗利率を維持しております。2月にグループインしたマリンフランセーズという高品質でフレンチテイストのブランドは、粗利率においては改善の余地はあるものの、当社グループの価値向上に貢献していくと考えております。また、10月にグループインした株式会社藤本コーポレーションは、現在BtoB向けの事業展開であることが起因し、グループ全体の粗利率は一時的に低下しております。今後当社グループのプラットフォームを活用しBtoC分野へと展開することでグループ全体の粗利率の向上に寄与していきます。

・新規顧客の獲得状況(当社グループ最大の注力事項その)

当連結会計年度において、株式会社バルコス単体では約12万人の新規顧客を獲得し、累計顧客数は158万人となりました。また、これまで数字算入していなかったM&Aによりグループインした事業や企業の顧客数については、マリンフランセーズ事業が約5万人、株式会社immunityが約15万人、株式会社BFLATが約9万人となり、これらを加えたグループ全体の顧客数は約188万人と着実に増加してきております。

当社グループではすべての顧客に向けて、顧客属性に合わせた広告手法で、ターゲットとする顧客群に到達することが可能となっております。顧客数が増加し、様々な属性をもつ顧客の輪が広がってきており、今後M&Aによりグループインする様々な商品群を提供することが可能です。

・広告効率(MR)の状況(当社グループ最大の注力事項その)

当連結会計年度における株式会社バルコスのBtoC事業におけるMRは1.90となり、前連結会計年度比で0.12ポイント低下いたしました。また、これまで数字算入していなかったM&Aによりグループインした事業や企業のMRについては、マリンフランセーズ事業が84.03、株式会社BFLATが11.51となり、これらを加えたグループ全体のMRは5.48と非常に高いものとなりました。ただし、こちらはグループインした事業への広告投資を抑えてきたためであり、今後は当社グループ全体で投資効率を最適化しつつ、機動的な広告宣伝費の投入と高い広告投資効率(MR)の維持を両立させ、売上拡大を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,504,338千円（前年同期比9.6%増加）、営業利益は105,177千円（前年同期比58.8%減少）、経常利益は120,386千円（前年同期比52.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は50,661千円（前年同期比67.0%減少）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（ライフスタイル提案事業）

ライフスタイル提案事業は、「美しく豊かに暮らす」をすべてのお客様へ提供する事業です。

株式会社バルコスでは、バッグ・財布などのファッションアイテムをインフォーマーシャル（ ）、新聞、EC、顧客DMなどの既存メディアを通じて販売しております。マリンフランセーズブランドではハイエンドなアパレル商品を店舗やECで販売しております。

株式会社BFLATでは、ドレスを中心としたオケーションファッションアイテムを自社ECサイトやZOZOTOWN等のECモールで非常に高い効率で販売しております。

株式会社immunityでは、フェムテック商品をインフルエンサーマーケティングで販売しております。

当社グループでは、M&Aにより異なる機能を持った会社がグループインし、「自由につくり、自由に売れる」プラットフォームの構築を行ってまいりましたが、株式会社BFLATの売上高はグループ参加時から約1.6倍に達するほど飛躍的に事業を拡大しており、同社の持つEC販売におけるノウハウを今後はグループ全社に展開し、EC強化を実現いたします。このように中期経営計画に向けたプラットフォーム構築準備が完了し、本格的にM&Aを推進する段階へと移行しております。2月には上質なデイリーウェアを展開するアパレルブランドのマリンフランセーズがグループインしました。マリンフランセーズは商品力が低く、粗利率が低いという弱点がありますが、当社グループの高い商品力により高品質で低価格な商品力を手に入れ、粗利率の改善、売上高の増加が見込まれます。10月には株式会社藤本コーポレーションがグループインしました。同社は高い商品力で繊維製品の自社一貫製造を行っており、販売チャネルがB to Bであることから粗利率が低いという弱点がありますが、今後は当社グループの高い販促力でB to Cへと販売チャネルを広げることが可能となり、粗利率の改善、売上高の増加が見込まれます。

このように、弱点を持った企業や事業を当社のプラットフォームに取り込むことで、その弱点を補完し、成長を加速することができる、そのようなビジネスモデルを目指してまいります。

以上の結果、ライフスタイル提案事業の当連結会計年度の業績は、売上高5,250,336千円（前年同期比10.8%増加）、セグメント利益385,965千円（前年同期比32.7%減少）となりました。

「情報」という意味のインフォメーションと、「広告」という意味のコマーシャルを掛け合わせた造語であり、15秒や30秒のテレビCMとは異なり、29分の通販番組のこと。

（メディアクリエイティブ事業）

株式会社ファッションニュース通信社は、自社が運営するファッションメディアの広告収入により収益を獲得する他、SNS広告のノウハウをグループ全体に供給しております。また、株式会社トリプル・オーはグループ内の広告制作に特化することにより低価格で高品質な制作物をグループに供与しております。これらのグループ間連携により、効率的かつ質の高い制作物を提供し、高い発信力でグループ全体の基盤を支える役目を果たしてまいりました。

グループ全体の売上・利益に貢献すべく努力した結果、メディアクリエイティブ事業の当連結会計年度の業績は、売上高270,102千円（前年同期比8.3%減少）、セグメント損失5,888千円（前年同期はセグメント損失24,196千円）と売上高は微減となりましたが、セグメント損失は大きく改善しつつあります。

（ディベロップメント事業）

ディベロップメント事業においては、昨今の都心部における不動産価格の大幅な上昇を踏まえ、株式会社バルコスが東京および大阪に保有する収益物件につきまして、その保有目的を販売用不動産に変更いたしました。現在、当該物件の売却に向けて販売活動を進めており、その売却資金を原資に更なる投資による事業の拡大を目指しております。

また、「BARCOS RYOKAN 三朝荘」の施設改修を実施いたしました。修繕費が増加いたしました。秋の紅葉シーズンや鳥取の蟹シーズンに合わせた宿泊プランを提供することで、高い客室稼働率と単価を維持しました。

以上の結果、ディベロップメント事業の当連結会計年度の業績は、売上高23,389千円（前年同期比1.7%増加）、セグメント損失667千円（前年同期はセグメント利益1,997千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して598,891千円減少し、179,874千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は32,817千円(前年同期は376,047千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益174,939千円、減価償却費72,069千円、のれん償却額88,355千円、負ののれん発生益47,106千円、未払金の減少額74,782千円、法人税等の支払額283,717千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は410,131千円(前年同期は127,767千円の減少)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出349,792千円、無形固定資産の取得による支出154,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は157,477千円(前年同期は151,299千円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入250,000千円、短期借入金の純増減額の減少による支出80,000千円、長期借入金の返済による支出399,054千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの生産実績は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ライフスタイル提案事業	1,805,766	113.6
合計	1,805,766	113.6

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Ashida International Trading Co.Ltd	788,559	49.6	436,393	24.2
株式会社アサクラ	275,210	17.3	310,889	17.2

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の仕入実績のうち、当該仕入実績の総仕入実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

c. 受注実績

当社グループは、受注実績の金額と販売実績の金額の差額が僅少であるため受注実績の記載を省略しております。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。なお、販売高はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ライフスタイル提案事業	5,250,336	10.8
メディアクリエイティブ事業	230,612	12.0
ディベロップメント事業	23,389	1.7
合計	5,504,338	9.6

(注) 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、決算日における資産・負債の決算数値及び偶発債務、収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等について

当連結会計年度の売上高は5,504,338千円(前年同期比9.6%増加)、営業利益は105,177千円(前年同期比58.8%減少)、経常利益は120,386千円(前年同期比52.2%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は50,661千円(前年同期は67.0%減少)となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりです。

b. 当社の資本の財源及び資金の流動性について

当社は、中長期的に持続的な成長を図るため、生産能力の増強や労働生産性の向上、販売・物流体制の整備、研究開発体制への投資を計画しております。事業を成長・拡大させるための資金需要があるほか、必要に応じてM & A等を行う可能性もあります。当該資金は、営業活動で生み出される内部資金で賄うこととしておりますが、資金需要の大きさや時期、金融マーケットの状況によっては、自己資金以外の資金調達の方法を検討する場合があります。

外部からの調達に関しましては、大型の設備投資資金は国内金融機関からの長期借入金を中心とした調達を行い、運転資金や小規模な設備資金は短期借入金で調達しております。迅速かつ効率的に調達を行うために、取引銀行と貸出コミットメント契約、当座貸越契約など総額24.9億円の借入枠を確保しており、資金の流動性は確保しております。また、M & Aや工場建物など大型の超長期資金需要に対しては、資本コスト、金利動向などを考慮し、新株発行や社債発行などの直接金融を検討する予定であります。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社では、人にやさしい、環境にやさしい新製品の開発ならびに付加価値を強化することにより、自社製品力およびブランド力を強化する経営戦略を推進しております。この目標達成のため、当社グループではお客様に上質な商品をお手頃な価格でご提供するために売上総利益率を重要視しております。

また、売上の大部分を占めるライフスタイル提案事業における広告効果を最大化することを重要視しており、広告宣伝費に対する効果を示す指標である「MR」を基に、広告戦略を策定しています。「MR」とは、広告宣伝費に対する売上高の比率を示す指標のことで、十分な広告宣伝費を投下したうえで高いMRを獲得することで、ブランド力向上につながっていくと確信しております。具体的には、MRの高い広告素材や商品を開発し、広告展開することで、売上向上を目指します。そのため、多様な広告素材を制作し、効果的な広告戦略を立案していくことを、当社の最大のミッションとしています。

上記の広告戦略を成功させるため顧客基盤の構築・拡大も大きなミッションとし、新規顧客獲得による顧客数も注視しております。

キャッシュ・フローの状況の分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

5【重要な契約等】

（事業譲渡）

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、株式会社INSTYLE APPARELよりLA MARINE FRANÇAISE事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（株式譲渡契約）

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、株式会社藤本コーポレーションの全株式を取得し子会社化する旨の決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（株式譲渡契約）

当社は、2026年1月15日開催の取締役会において、東豊物産株式会社の発行済株式（同社親会社保有の株式および同社保有の自己株式を除く）の全てを取得し、同社を子会社化する旨の決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、同社の資産管理会社で親会社でもあります株式会社ティ・エイチ・マネージメントの発行済株式の全てを取得し、100%子会社化いたしました。なお、本件株式取得に伴い、同社の完全子会社でありますWorld Creation Pte.Ltd及び株式会社キャリアアウトは当社の孫会社となります。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

（財務上の特約が付された金銭消費貸借契約）

当社は、株式会社みずほ銀行を主幹事とする、財務上の特約が付されたコミット型シンジケートローン契約を締結しております。当該契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

（1）契約締結日

2023年4月12日

（2）金銭消費貸借契約の相手方の属性

都市銀行・地方銀行

（3）金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

期末弁済残高 942,500千円

弁済期限 2033年3月31日（3ヶ月ごとに分割返済）

当該債務に付された担保の内容 無

（4）財務上の特約の内容

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、2021年12月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の90%および直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の90%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ライフスタイル提案事業の設備投資として主に新規出店の内装等で35,359千円、ディベロップメント事業の設備投資として主にBARCOS RYOKAN 三朝荘の修繕工事を実施し3,972千円、総額で39,332千円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他		合計
本社 (鳥取県 倉吉市)	全社(共通) ライフスタイル 提案事業	本社機能	40,337	16,178	3,402	117,915 (11,682.33)	660	2,044	180,539	29
倉吉本店 ほか11店舗	ライフスタイル 提案事業	店舗 コール センター	71,068	-	4,913	41,609 (28.48)	-	843	118,434	44
賃貸用不動産	ディベロップメ ント事業	賃貸	109,723	437	769	44,691 (5,342.31)	-	-	155,622	-

(2) 国内子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ファッション ニュース 通信社	本社 (東京都 目黒区)	メディアク リエイティ ブ事業	商標権等	-	-	-	-	23,269	23,269	4
株式会社藤 本コーポ レーション	本社 (北九州市 八幡東区)	ライフスタ イル提案事 業	本社機能 生産設備	14,117	3,408	1,556	-	851	19,934	14

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、商標権及びのれんを含んでおります。

(3) 在外子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
广州巴可斯 商貿有限公 司	広州工場 (中国広東 省広州市)	ライフスタ イル提案事 業	パソコン エアコン	-	-	393	-	-	393	20

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,560,000
計	4,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年3月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,208,300	1,208,300	名古屋証券取引所 ネクスト市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は、100株であります。
計	1,208,300	1,208,300	-	-

(注) 2025年2月3日付で名古屋証券取引所ネクスト市場に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月31日 (注1)	55,000	1,195,000	35,420	65,420	35,420	57,420
2025年3月5日 (注2)	13,300	1,208,300	8,565	73,985	8,565	65,985

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,400円

引受価額 1,288円

資本組入額 644円

払込金総額 70,840千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 1,288円

資本組入額 644円

割当先 フィリップ証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	4	8	-	4	477	494	-
所有株式数 (単元)	-	16	8	7,355	-	6	4,696	12,081	200
所有株式数の割 合(%)	-	0.13	0.07	60.88	-	0.05	38.87	100	-

(6) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社グリーン	鳥取県東伯郡北栄町江北451番地69	733,000	60.66
山本 敬	鳥取県東伯郡湯梨浜町	351,900	29.12
渡邊 栄治	愛知県半田市	5,400	0.45
福田 憲史	栃木県真岡市	4,500	0.37
古瀬 博	東京都日野市	3,500	0.29
平塚 和幸	東京都品川区	2,700	0.22
杉本 典子	群馬県太田市	2,500	0.21
浦 悠起	大阪市都島区	2,400	0.20
小沼 滋紀	千葉県野田市	2,000	0.17
植松 圭一	群馬県邑楽郡大泉町	2,000	0.17
田中 真紀	さいたま市大宮区	2,000	0.17
大館 真子	埼玉県所沢市	2,000	0.17
計	-	1,113,900	92.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,208,100	12,081	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,208,300	-	-
総株主の議決権	-	12,081	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当、中間配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、内部留保資金の確保のため実施しておりません。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化、将来の事業展開のための資金等に充当してまいります。今後の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を優先的に確保しつつ毎期の利益水準を勘案した上で、その実施を検討する所存であります。

なお、当社は定款において、取締役会の決議により、毎年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

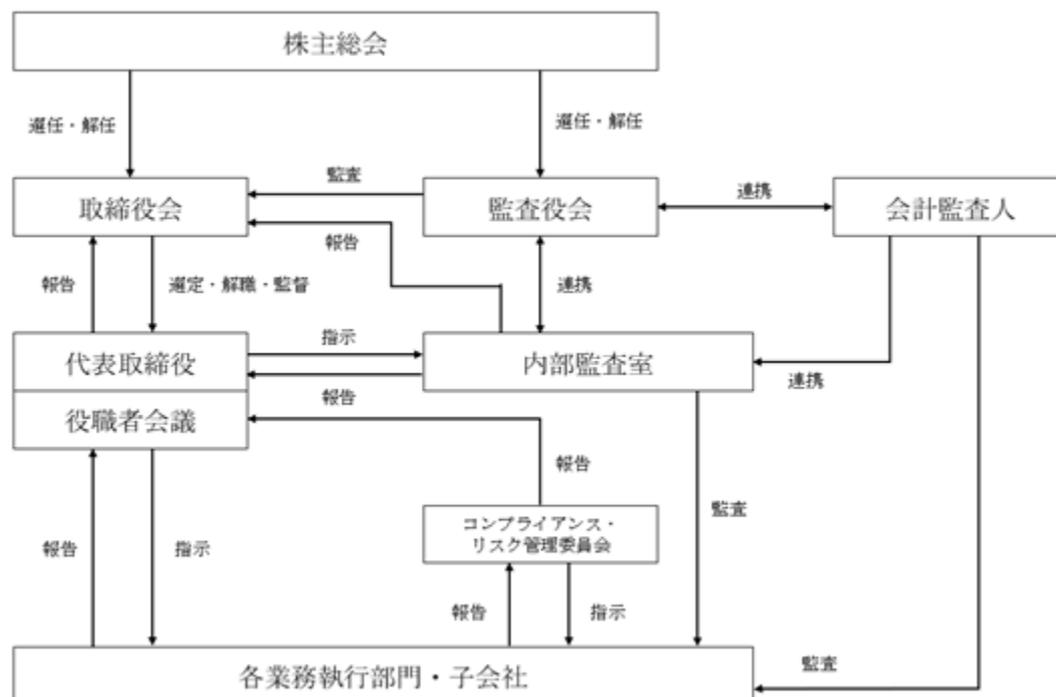
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーとの適切な関係を維持し、企業の社会的責任を果たすために、持続的な発展と成長、継続的な企業価値の最大化を目指すとともに、経営の健全性、効率性、透明性を確保すべく、最適な経営管理体制を目指しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社を採用しており、株主総会のほか、取締役会、監査役会、会計監査人を機関として設置しております。理由といたしましては、事業内容及び会社規模等に鑑み、業務執行機能と監督・監査機能のバランスを効率的に発揮する観点から、上記のような体制が当社にとって最適であると考えているためであります。

企業統治の体制の概要は、以下のとおりであります。



a. 取締役会

取締役会は、取締役4名（うち社外取締役1名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。原則として毎月1回開催される他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化を図っております。また、監査役が取締役会に出席し適宜意見を述べることで、経営に対する適正な牽制機能が果たされております。構成員の氏名は機関の長（議長）として代表取締役社長山本敬、その他の構成員は高田真由子、田子知、高橋克典であります。なお、高橋克典は社外取締役であります。

b. 監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監督するとともに、リスク管理・コンプライアンスを監視できる体制をとっております。また、代表取締役と適宜会合を持ち、問題点を報告・共有しております。監査法人とは監査方針について意見交換を行い、監査の方法や結果について定期的に監査法人より報告を受けております。構成員の氏名は機関の長（議長）として常勤監査役伊藤敬史、その他の構成員は、伊藤敬之、村中剛士であります。なお、伊藤敬之、村中剛士両名はいずれも社外監査役であります。

c. 内部監査室

内部監査は、内部監査室（1名）が、内部監査規程及び内部監査計画書等に基づき、各部門の業務に関する監査を実施しております。監査結果は、代表取締役及び被監査部門に報告されるとともに定期的に取締役会へ報告しており、被監査部門に改善指示を行い、改善状況を継続的に確認することとしております。また、内部監査担当者は監査法人と定期的に面談を行い、監査に必要な情報について、共有化を図っております。

d. 会計監査

当社は、監査法人ハイビスカスと監査契約を締結し、独立した立場から会計監査を受けております。なお2025年12月期において監査を執行した公認会計士は堀俊介氏、堀口佳孝氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また当該監査業務にかかる補助者は公認会計士3名、その他4名であります。なお、当社と監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には特別の利害関係はありません。

e. 役職者会議

役職者会議は、原則月2回開催し、月次決算や事業計画に関する事項から部門間の横断的な事項などの重要事項を含む会社全般の諸事項について、社長の決裁を補佐し、取締役会へ上程議案の協議を行っております。構成員は社長および管理職であります。

f. コンプライアンス・リスク管理委員会

コンプライアンス・リスク管理委員会は、代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役・リスク統括部署の部長・事務局・各部長（本部長、事業部長）及び内部監査部門長で構成され、必要に応じて適宜開催しております。コンプライアンス・リスク管理委員会は、当社グループのリスクマネジメントを充実させるための各種施策を審議し、リスクへの対応状況及びリスク管理の運用状況をモニタリングすることで、当社のコンプライアンス体制の構築及びリスク管理を図っております。構成員は社長、管理職および外部有識者であります。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正性を確保するための体制として、2022年3月15日開催の取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定める決議を行い、現在はその基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は以下のとおりであります。

内部統制システム構築の基本方針

当社は、以下のとおり、当社及び子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という）の業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制」という）を整備する。

1. 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社グループの役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるために、「バルコス行動規範」を定め、代表取締役社長が中心となり職員に周知することにより、法令遵守及び社会倫理の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
 - (2) 取締役会は「取締役会規程」により、その適切な運営を確保し、取締役の職務の執行を監督し、法令及び定款違反行為を未然に防止する。また、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監督する。
 - (3) 当社グループは「内部通報規程」を定め、法令違反その他不正行為の早期発見及び是正を図る。
 - (4) 監査役は、監査役会規程および監査役監査基準に基づき、取締役の職務執行を監査する。また、内部監査室は、執行部門から独立した代表取締役直属の組織として、内部監査を実施する。
 - (5) 当社グループは、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るため、「コンプライアンス規程」に基づき、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、コンプライアンス体制の整備、充実及び運用を図る。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「稟議規程」、「文書管理規程」等の既存の諸規程に従い、文書又は電磁的媒体に記録又は保存し、適切に保存又は管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社グループ全体のリスク管理体制を整備するため、「リスク管理規程」を定め、当社管理部長を全社のリスク管理に関する統括責任者に任命する。リスク管理統括責任者は、当社グループ全体のリスクを網羅的かつ総括的に管理するため、「経理規程」、「販売管理規程」、「与信管理規程」等の既存の諸規程に加え、必要なリスク管理に関する規程の策定にあたる。
 - (2) 当社は、「コンプライアンス・リスク管理委員会規程」により、代表取締役社長を委員長、事務局を当社企画部とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置する。「コンプライアンス・リスク管

- 理委員会」は、当社グループのリスクマネジメントを充実させるための各種施策を審議し、リスクへの対応状況及びリスク管理の運用状況をモニタリングする。
- (3) 当社各部門又は子会社を所管する取締役及び部門長はリスク管理責任者として、それぞれの業務に関連して発生する会社経営に及ぼす重要なリスクを管理する体制を整備する。
- (4) 当社は、不測の事態や危機の発生時に当社グループの損失を最小に留め、事業の迅速な復旧を図るため、「コンティンジェンシー・プラン」を策定し、役職員に周知する。
4. 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 職務執行に関する権限及び責任については、「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」、「稟議規程」等の諸規程で定め、各責任者及びその責任の明確化、執行手続の詳細について定め、取締役等の職務の執行が効率的に行われる体制を構築すると共に、子会社にてこれに準拠した体制を構築する。
- (2) 原則毎月2回の役職者会議、毎月1回の定時取締役会、又は臨時取締役会を必要に応じ随時開催し、取締役間の情報の共有及び意思の疎通を図り、業務執行に係わる重要な意思決定を行うとともに、他の取締役の業務執行状況の監督を行う。
- (3) 当社子会社の経営管理は、「関係会社管理規程」に基づき当社企画部が行う。子会社の経営状況及び取締役の職務執行状況につき、定期的に当社社長及び取締役会へ報告するとともに、子会社の取締役に対し、適宜必要な助言・指導を行い、これにより、当社グループ全体として効率的な職務執行を確保する。
5. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- (1) 当社グループでは、子会社の代表取締役が毎月営業成績、財務状況その他の重要な情報について報告を行う。
- (2) 子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対し当社への速やかな報告を義務付ける。
6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業内容、その他会社の特長を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備する。
- (2) 「関係会社管理規程」に基づき、当社管理部が関係会社の状況に応じて必要な経営管理を行うと共に、当社から子会社の取締役又は監査役を派遣し、それぞれ担当する子会社を適切に管理する。
- (3) 取締役は当社グループの取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当社グループの業務執行状況を監査する。
- (4) 内部監査室は、当社グループの業務全般にわたる内部監査を実施し、当社グループの内部統制システムの有効性及び妥当性を確保する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 監査役は、管理部所属の従業員に監査業務に必要な補助を求められることができるものとし、当該従業員は監査役の指揮命令に従わなければならない。
- (2) 監査役から監査業務に必要な補助を求められた管理部所属の従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室等の指揮命令を受けないものとする。
- (3) 監査役から監査業務に必要な補助を求められた管理部所属の従業員の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、事前に監査役に相談し、意見を求め、同意を得るものとする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 監査役は、取締役会、その他の重要な意思決定を行う会議に出席し、取締役及び使用人から職務執行状況等重要事項について定期的に報告を求めるとともに、必要な情報の交換を行う。
- (2) 監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求められることができる。
- (3) 取締役及び使用人は、監査役に対して法定事項に加え、当社及び連結子会社経営に重大な影響を及ぼす事項の発生又は発生するおそれが認められた場合には、速やかに監査役に報告するものとする。
- (4) 監査役は、代表取締役社長と定期的に、監査上の重要課題について意見交換を行う。
- (5) 監査役は、内部統制担当部署と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部統制担当部署に調査を求める。
- (6) 監査役は、会計監査人と定期的に情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に説明・報告を求める。

9. 子会社の取締役、監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- (1) 当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の監査役に対して報告を行う。
 - (2) 内部監査室は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、当社グループにおける内部監査、コンプライアンス及びリスク管理等の現状を報告する。
 - (3) 当社管理部は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告する。
10. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 当社グループの「内部通報規程」において、当社グループの役職員が当社監査役に対して直接通報又は相談を行うことができることを定めるとともに、当該通報又は相談をしたことを理由とした不利益取扱いの禁止を明記する。
11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- (1) 監査役がその職務の執行について、費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
12. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 役職員の監査役職務に対する理解を深め、監査役職務の環境を整備するよう努める。
 - (2) 監査役による各業務執行取締役及び重要な使用人に対する個別のヒアリングの機会を最低年2回（臨時に必要と監査役が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
13. 財務報告の適正性を確保するための体制の整備
- (1) 財務報告を適正に行うため、当基本方針に基づく経理業務に関する規定及び手順等を定め、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
 - (2) 内部監査室は財務報告に係る内部統制に対して定期的に監査を行い、内部統制の有効性について評価し、是正や改善の必要のあるときは、速やかに代表取締役社長及び監査役に報告すると共に、当該部門はその対策を講じる。
14. 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容
- (1) 当社グループは、企業や市民社会の秩序に脅威を与える暴力団をはじめとする反社会的勢力に対しては一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益の供与は絶対に行わないことを基本方針とし、全役職員に対し周知徹底を図る。
 - (2) 反社会的勢力からの接触や不当な要求に対しては、管理部が警察及び弁護士をはじめ外部の専門機関と緊密に連携を図りながら統括部署として対応する。
- b. 社外取締役及び社外監査役との関係について
- 当社では、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しておりますが、当社との人的関係、資本的關係、取引関係その他利害関係は一切ありません。
- c. 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針
- 支配株主との取引が発生する場合には、当該取引条件を一般の取引条件と同等の条件に照らし合わせて決定し、かつ、公正で適切な取引関係の維持に努めることにより、少数株主の利益を害することのないように対応いたします。関連当事者取引については、取引の際に取締役会の承認を必要といたします。このような運用を行うことで、関連当事者取引を取締役会において適時把握し、少数株主の利益を損なう取引を排除する体制を構築しております。
- d. 取締役及び監査役の数
- 当社は、取締役を10名以内、監査役を3名以内とする旨を定款に定めております。
- e. 取締役選任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

f．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

g．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年6月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

h．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

i．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

j．社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める金額の合計額としております。

k．取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会を15回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役	山本敬	15回	15回
取締役	田子知	15回	15回
取締役	高田真由子	15回	15回
取締役	高橋克典	15回	14回

取締役会における具体的な検討事項は、決算・財務に関する事項、年度予算の策定及び予算の進捗状況、投資判断を含む経営戦略、組織・人事関連を含むコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス及びリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況等です。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	山本敬	1966年 7月 3日	1988年 4月 株式会社カントリー入社 1991年 5月 有限会社バルコス (現当社) 取締役部長就任 2000年12月 当社代表取締役社長就任 (現任) 2001年 6月 有限会社アイ・シー・オー代表取締 役就任 (現任) 2008年 7月 BARCOS HONG KONG LIMITED 取締役就任 (現任) 2009年 6月 广州巴可斯皮具貿易有限公司 執行役員就任 2019年 9月 广州巴可斯皮具貿易有限公司 取締役就任 (現任) 2021年 1月 株式会社ファッションニュース通信 社 取締役就任 (現任) 2021年12月 株式会社旅館明治荘 (2023年11月株式会社バルコス旅館 三朝荘に商号変更、2024年12月当 社に吸収合併) 代表取締役就任 2023年 4月 株式会社トリプル・オー 取締役就任 (現任) 2023年 4月 株式会社トリプル・オー 代表取締役就任 2023年 4月 株式会社 B F L A T 取締役就任 (現任) 2025年10月 株式会社藤本コーポレーション 取締役就任 (現任)	(注) 4	1,084,900
取締役	田子知	1966年 8月 14日	1984年 4月 富士通第一通信ソフトウェア株式会 社 入社 1995年 7月 当社入社 1999年 2月 当社取締役就任 2018年 1月 当社取締役兼営業部長就任 2019年 9月 广州巴可斯商貿有限公司監査役就任 (現任) 2021年 4月 当社取締役兼フルフィルメント部長 就任 (現任)	(注) 4	-
取締役	高田真由子	1978年 4月 29日	2002年 4月 当社入社 2019年 8月 当社取締役兼管理部長就任 2019年 9月 BARCOS HONG KONG LIMITED 取締役就任 (現任) 2021年 4月 当社取締役兼営業部長就任 (現任) 2024年 3月 株式会社 B F L A T 取締役就任 2024年 8月 株式会社 immunity 代表取締役社長就任 (現任) 2025年10月 株式会社 B F L A T 代表取締役就任 (現任)	(注) 4	-
取締役	高橋克典	1957年 9月 14日	1980年 4月 株式会社ハナエモリ入社 1987年 8月 SBAコンサルティンググループ入社 1990年10月 テラノス株式会社 代表取締役社長就任 2001年 3月 株式会社シャルルジョルダン 代表取締役社長就任 2005年 5月 住商オットー株式会社 取締役副社長就任 2007年 3月 株式会社カッシーナ・イクスシー 代表取締役社長就任 2011年 8月 WM F ジャパンコンシューマーグッ ズ株式会社 代表取締役社長就任 2019年 7月 アルシュ株式会社 代表取締役社長就任 (現任) 2021年 1月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3 (注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	伊藤教史	1954年3月27日	1976年4月 株式会社鳥取銀行入行 2007年5月 同執行役員市場金融部長就任 2010年6月 同取締役監査部長就任 2012年6月 同取締役常務執行役員就任 2014年6月 とりぎんリース株式会社 代表取締役社長就任 2021年1月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	伊藤敬之	1988年2月25日	2015年1月 弁護士法人色川法律事務所入所 2020年6月 消費者庁表示対策課出向 2022年4月 法律事務所ZeLo・外国法共同事業入 所(現任) 2022年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)6	-
監査役	村中剛士	1979年10月26日	2006年12月 新日本有限責任監査法人(現EY新日 本有限責任監査法人)福岡事務所 入所 2015年10月 村中剛士公認会計士事務所 開業 2022年2月 株式会社アイエヌホールディングス 監査役就任(現任) 2022年7月 和奏監査法人パートナー就任(現 任) 2023年1月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)5	-
計					1,084,900

- (注) 1. 代表取締役社長山本敬の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社グリーンが所有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。
2. 監査役伊藤敬之氏及び村中剛士氏は、社外監査役であります。
3. 取締役高橋克典氏は、社外取締役であります。
4. 取締役の任期は、2025年3月28日開催の定時株主総会の時から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役伊藤教史氏、村中剛士氏の任期は、2025年3月28日開催の臨時株主総会の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役伊藤敬之氏の任期は、2023年3月31日開催の定時株主総会の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役及び社外監査役は、取締役会又は監査役会を通じて、内部監査及び会計監査人との連携状況や監査結果について報告を受けるとともに、必要に応じて情報交換を行うことで、経営への監視機能をさらに強化しております。

社外取締役の高橋克典は、数々の代表取締役社長を歴任し、高い経営経験と知識を有しており、当社社外取締役として適正な経営判断を遂行して頂ける方として選任しております。なお、当社との間で人的・資本的関係及び取引関係その他利害関係はございません。

社外監査役村中剛士は、公認会計士で監査業務の高い知識と経験を有しており当社の監査においてその職務を適正に遂行して頂ける方として選任しております。なお、当社との間で人的・資本的関係及び取引関係その他利害関係はございません。社外監査役の伊藤敬之は、弁護士資格を持ち法務知識を有し、また、消費者庁に出向していた経験を持ち、当社事業に係るコンプライアンスから監査を実施して頂ける方として選任しております。なお、当社との間で人的・資本的関係及び取引関係その他利害関係はございません。

社外取締役について、独自の独立性判断基準を定めておりませんが、株式会社名古屋証券取引所の定める独立役員の独立性の判断基準を参考にしております。経歴や当社との関係を踏まえ、会社法に定める要件に該当し、独立性を有していると判断した人物を社外取締役として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、決議事項に関する審議や決定に参加するほか、業務執行等の報告を受ける等の監督を行っております。社外監査役は、取締役会及び監査役会において、専門知識及び豊富な経験に基づき意見・提言を行っております。常勤監査役は、社内の様々な部門に対してヒアリングを行い内部統制に関する指摘・指導を行っております。また、会計監査人及び内部監査とは、定期的に打ち合わせを開催し、三者間の意見交換を行うこと等により、業務の適正性の確保に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、一層のコーポレート・ガバナンス強化を図ることとして、監査役会を2021年1月19日付で設置し、常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名の合計3名による監査役監査を実施しております。監査役会は、毎月一回開催される他、必要に応じて随時招集されます。当事業年度においては監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
伊藤 教史	13回	13回
伊藤 敬之	13回	13回
村中 剛士	13回	13回

また、監査役監査は、監査実施の基本方針並びに重点監査項目を設定し、年間の監査スケジュールに沿って監査手続（重要会議への出席など日常監査、内部統制システムの構築・運用状況に関する監査、決算実施に関する監査など）を行います。監査役会においては、主に、監査計画及び監査方針の策定、監査法人の監査の方法及び結果の相当性、重要会議への出席及び重要書類の閲覧に基づく監査上の重要事項等について協議・検討を行っています。

常勤監査役の伊藤教史氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び経理に関する相当程度の知見を有しており、それらを当社の経営に活かしていただいております。監査役の村中剛士氏は、公認会計士で、監査業務の高い知識と経験を有しており当社の監査においてその職務を適正に遂行していただいております。監査役の伊藤敬之氏は、弁護士資格を持ち法務知識を有し、また、消費者庁に出向していた経験を持ち、当社事業に係るコンプライアンスから監査を実施していただいております。

常勤監査役は内部統制システムの構築状況とその運用の適切性を監査項目として監査を実施しており、当該監査が実効性をもって実施されるように監査役会は監査方針や監査計画等を決定しております。また、内部監査室及び監査法人との定期的な情報交換会を実施し、非常勤監査役と監査役会においてその共有化や意見交換を行い、実効性のある三様監査を目指しております。

内部監査の状況

内部監査は、内部監査室（1名）が主管部署として、内部監査規程及び内部監査計画書等に基づき、各部門の業務に関する監査を実施しております。監査結果は、内部監査室長から直接、取締役会及び監査役会に対して報告が行われ、代表取締役及び被監査部門に詳細を説明します。必要に応じて取締役会から被監査部門へ改善指示を出し、その後の改善状況についても継続的に確認し、取締役会へ定期的に進捗報告を行います。また、内部監査担当者は監査法人と定期的に面談を行い、監査に必要な情報について、共有化を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人ハイビスカス

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 堀 俊介

業務執行社員 堀口 佳孝

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会の監査法人の選定方針は、職業的専門家としての高い知見を有し、独立性及び監査品質が確保されており、当社の業務内容や事業規模を踏まえ、コスト面を含めて効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できることとあります。監査法人の業務執行体制・品質管理体制・独立性、監査業務執行の妥当性及び監査報酬の水準等を総合的に勘案の上、監査法人ハイビスカスが適任であると判断し、選定しております。

監査公認会計士等を選任・解任するにあたっては、会計監査人の職務執行状況、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかについて確認を行い、判断しております。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合等には、監査役の全員の同意により、会計監査人の解任を決定いたします。また、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から、会計監査人が監査を十分に遂行することが困難であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として、会計監査人から報告を受けた監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための品質管理体制等とその実績・実体を比較検証するとともに監査報告書の内容の充実度等を総合的に評価しており、監査人の監査体制、職務遂行状況等は適切であると評価しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新月有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 監査法人ハイビスカス

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人ハイビスカス

退任する監査公認会計士等の名称

新月有限責任監査法人

(2) 当該異動の年月日

2025年3月28日(第34回定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2022年9月30日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新月有限責任監査法人は、2025年3月28日開催予定の第34回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりました。同監査法人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えておりましたが、当社グループの事業規模等に適した監査対応等、及び監査費用の相当性を総合的に検討した結果、監査法人ハイビスカスを新たな会計監査人として選任する議案の内容を決定しました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度（2024年12月期）		当連結会計年度（2025年12月期）	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,727	1,000	16,950	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,727	1,000	16,950	-

(注) 前連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、新規上場に係るコンフォートレター作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由は、監査役会において、適切な監査に必要となる監査時間に対して、その監査報酬額が公正妥当と判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の役員報酬の総額は2024年3月29日開催の定時株主総会において年額120,000千円以内（同株主総会
 終結時の取締役の員数は4名）と定められております。また監査役の報酬総額は2024年3月29日の定時株主総
 会において年額15,000千円以内（同株主総会終結時の監査役の員数は3名）と定められております。

取締役の報酬等は、各取締役の業務執行等の状況を俯瞰した立場から判断できることから、株主総会で承認
 を受けた報酬限度額の範囲内で、取締役会決議から委任された代表取締役の山本敬が決定しております。決定
 にあたって、あらかじめ役員報酬に関する内規による役位別の基本月額を取締役会で定め、これに貢献度等の
 評価を勘案し、社外取締役に説明のうえ、合意を得て決定しております。

監査役については株主総会で承認を受けた報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議により決定してお
 ります。

なお、当社の役員報酬は固定報酬のみであり、その他業績連動報酬等は採用しておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	84,630	84,630	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	4,200	4,200	-	-	1
社外役員	8,400	8,400	-	-	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取得にあたっては、職務権限規程等社内規定に則り、取得価額によって取締役会決議又は代表取締役決裁を受けております。保有株式については、管理部長が、資本コストとリターン・リスク等を踏まえ、株式の保有合理性が継続しているかを定期的に検証し、保有合理性が著しく低下したと判断される株式の処分等については、職務権限規程等社内規定に則り、金額によって取締役会への上程又は代表取締役への稟議の起案を行うこととしております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	3,429

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1	配当金再投資によるもの

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)		
	(株)鳥取銀行	1,279,736	1,279,736	1,277,362		
	1,983	1,983	1,592	1,592		
(株)T&D ホールディングス	400	400	400	400	当該株式は、取引関係の維持・強化のために保有しておりましたが、保有意義が希薄になったと判断し、今後については市場環境等を鑑み段階的に売却の方針です。	無
	1,446	1,446	1,162	1,162		

(注) 定量的な保有効果につきましては、その把握が困難なため、記載しておりません。保有の合理性を検証した方法につきましては、「a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」をご参照ください

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

a. 銘柄数及び貸借対照表計上額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	2	25,169

(注) 前事業年度については、本来は保有目的が純投資目的であったものの、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式にて記載しておりました。なお、当該銘柄は当事業年度にて売却しております。

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	18,824	-

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,838,952	4,240,074
受取手形及び売掛金	1,553,181	1,602,652
商品及び製品	687,466	782,336
販売用不動産	-	236,885
原材料及び貯蔵品	6,220	20,823
返品資産	5,043	5,564
前渡金	94,560	116,051
その他	59,797	259,526
貸倒引当金	4,134	5,327
流動資産合計	2,241,088	2,258,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,298,331	4,252,552
機械装置及び運搬具(純額)	5,489	27,892
工具、器具及び備品(純額)	6,470	11,553
土地	4,363,972	4,204,217
リース資産(純額)	-	851
建設仮勘定	880	660
その他(純額)	1,494	3,202
有形固定資産合計	3,676,638	3,500,929
無形固定資産		
商標権	542,163	520,434
のれん	709,407	715,488
その他	7,617	159,195
無形固定資産合計	1,259,187	1,395,117
投資その他の資産		
投資有価証券	4,50,395	4,115,435
長期前払費用	22,221	3,859
繰延税金資産	99,753	86,827
その他	118,639	219,073
投資その他の資産合計	291,010	425,196
固定資産合計	2,226,836	2,321,244
資産合計	4,467,924	4,579,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,143	181,001
短期借入金	4,580,000	4,590,000
1年内返済予定の長期借入金	4,6363,767	4,6364,557
未払金	324,070	247,207
未払法人税等	164,436	103,857
リース債務	1,233	208
賞与引当金	12,023	13,659
返金負債	9,626	6,613
その他	257,046	297,176
流動負債合計	1,855,346	1,914,281
固定負債		
長期借入金	4,61,736,947	4,61,593,596
繰延税金負債	165,416	190,403
退職給付に係る負債	29,395	33,923
役員退職慰労引当金	-	30,000
リース債務	-	746
資産除去債務	11,001	24,702
その他	17,434	14,110
固定負債合計	1,960,193	1,887,482
負債合計	3,815,540	3,801,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	73,985
資本剰余金	22,000	65,985
利益剰余金	586,510	637,171
株主資本合計	638,510	777,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,320	1,556
為替換算調整勘定	447	629
その他の包括利益累計額合計	13,873	926
純資産合計	652,383	778,068
負債純資産合計	4,467,924	4,579,831

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 5,023,589	1 5,504,338
売上原価	2 1,532,197	2 1,779,422
売上総利益	3,491,392	3,724,915
販売費及び一般管理費	3 3,235,951	3 3,619,737
営業利益	255,440	105,177
営業外収益		
受取利息	1,789	1,553
受取配当金	2,907	2,478
為替差益	1,410	3,989
補助金収入	5,930	1,554
保険解約返戻金	12,323	11,652
投資有価証券売却益	-	26,293
匿名組合投資利益	-	30,755
その他	5,383	4,810
営業外収益合計	29,745	83,087
営業外費用		
支払利息	27,108	35,737
支払手数料	-	19,926
上場関連費用	1,832	6,085
貸倒引当金繰入額	4,061	-
株式交付費	-	2,744
匿名組合投資損失	-	1,174
その他	539	2,211
営業外費用合計	33,541	67,879
経常利益	251,644	120,386
特別利益		
受取和解金	5 28,809	-
負ののれん発生益	-	47,106
固定資産受贈益	6 20,800	-
固定資産売却益	-	7 7,686
特別利益合計	49,609	54,793
特別損失		
減損損失	4 1,647	-
訴訟関連費用	3,498	240
特別損失合計	5,145	240
税金等調整前当期純利益	296,108	174,939
法人税、住民税及び事業税	193,667	163,531
法人税等調整額	51,123	39,253
法人税等合計	142,543	124,277
当期純利益	153,564	50,661
親会社株主に帰属する当期純利益	153,564	50,661

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	153,564	50,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,051	12,764
為替換算調整勘定	439	182
その他の包括利益合計	7,611	12,946
包括利益	161,176	37,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,176	37,714
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	22,000	432,946	484,946
当期変動額				
親会社株主に帰属 する当期純利益			153,564	153,564
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	-	153,564	153,564
当期末残高	30,000	22,000	586,510	638,510

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	6,268	7	6,261	491,207
当期変動額				
親会社株主に帰属 する当期純利益				153,564
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	8,051	439	7,611	7,611
当期変動額合計	8,051	439	7,611	161,176
当期末残高	14,320	447	13,873	652,383

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	22,000	586,510	638,510
当期変動額				
新株の発行	43,985	43,985		87,970
親会社株主に帰属 する当期純利益			50,661	50,661
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	43,985	43,985	50,661	138,631
当期末残高	73,985	65,985	637,171	777,142

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	14,320	447	13,873	652,383
当期変動額				
新株の発行				87,970
親会社株主に帰属 する当期純利益				50,661
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	12,764	182	12,946	12,946
当期変動額合計	12,764	182	12,946	125,684
当期末残高	1,556	629	926	778,068

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	296,108	174,939
減価償却費	65,969	72,069
長期前払費用償却額	24,407	40,716
のれん償却額	86,551	88,355
負ののれん発生益	-	47,106
投資有価証券売却損益(は益)	-	26,293
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,057	1,193
賞与引当金の増減額(は減少)	368	786
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,575	4,528
受取利息及び受取配当金	4,697	4,031
支払利息	27,108	35,737
為替差損益(は益)	661	1,362
固定資産売却損益(は益)	-	7,686
減損損失	1,647	-
補助金収入	5,930	1,554
保険解約返戻金	12,323	11,652
匿名組合投資損益(は益)	-	29,580
固定資産受贈益	20,800	-
受取和解金	28,809	-
上場関連費用	-	6,085
株式交付費	-	2,744
売上債権の増減額(は増加)	68,675	38,543
棚卸資産の増減額(は増加)	199,951	17,024
前渡金の増減額(は増加)	19,560	21,491
仕入債務の増減額(は減少)	14,675	3,622
預り金の増減額(は減少)	7,224	445
未払金の増減額(は減少)	80,949	74,782
その他	25,812	55,877
小計	394,742	281,505
利息及び配当金の受取額	4,697	4,031
利息の支払額	27,563	36,192
法人税等の支払額	30,569	283,717
補助金の受取額	5,930	1,554
和解金の受取額	28,809	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,047	32,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	35,444
投資有価証券の売却による収入	-	140,626
有形固定資産の取得による支出	12,884	40,113
無形固定資産の取得による支出	3,750	154,000
有形固定資産の売却による収入	-	12,820
敷金及び保証金の差入による支出	31,589	85
敷金及び保証金の回収による収入	922	-
保険積立金の積立による支出	10,274	27,746
保険積立金の解約による収入	27,698	124,115
長期前払費用の取得による支出	49,454	35,398
事業譲受による支出	-	3 45,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 47,896	2 349,792
その他	539	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,767	410,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	51,015	80,000
長期借入れによる収入	300,000	250,000
長期借入金の返済による支出	394,469	399,054
長期未払金の返済による支出	3,190	4,498
リース債務の返済による支出	2,624	1,233
上場関連費用の支出	-	7,917
株式の発行による支出	-	85,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,299	157,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,795	1,535
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,775	598,891
現金及び現金同等物の期首残高	679,990	778,766
現金及び現金同等物の期末残高	1 778,766	1 179,874

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社アイ・シー・オー

株式会社ファッションニュース通信社

BARCOS HONG KONG LIMITED

广州巴可斯商貿有限公司

株式会社トリプル・オー

株式会社BFLAT

株式会社immunity

株式会社藤本コーポレーション

当連結会計年度より、株式の取得に伴い株式会社藤本コーポレーションを連結の範囲に含めておりま
す。なお、同社のみなし取得日を2025年10月31日としているため、2025年11月1日より損益計算書を連結
しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を
採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算
書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ 棚卸資産

商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算
定)によっております。

製品 最終仕入原価法によっております。

販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算
定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並
びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～8年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、商標権についてはその効果の及ぶ期間（5～20年）に基づいております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

二 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却期間は2年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

八 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、連結子会社の一部は期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、いずれの事業におきましても履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

ライフスタイル提案事業

ライフスタイル提案事業においては、主にバッグ、財布、服飾雑貨等の商品の販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該商品の引渡し時点で収益を認識しております。

なお、出荷を伴う商品の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当該収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいる額については、過去の実績等に基づき算定し、返金負債として計上しております。また、割引クーポン等を顧客に支払われる対価として認識しており、割引クーポン等の使用時に取引価額を減額して収益を認識しております。

メディアクリエイティブ事業

メディアクリエイティブ事業においては、WEBメディアサイトの運営を行っており、当該サイトへのディスプレイ広告の掲載サービスを提供しております。さらに、映像、ポスター、CDジャケット、グラフィックデザイン、イベントプロデュース、番組ディレクション、ロゴデザイン、パンフレットデザイン等の企画、管理、制作を行っております。ディスプレイ広告は、顧客との契約条件で規定されたインプレッション、ビュー、クリック等の特定のアクションを充足した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。映像等の企画、管理、制作は顧客へ成果物を納品した時点で履行義務が充足されたものと判断し、当該時点で収益を認識しております。

ディベロップメント事業

ディベロップメント事業においては、オフィスビル、事務所、マンション等の不動産の賃貸を行っております。不動産の賃貸収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づき、賃貸借契約期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 株式会社BFLATに係るのれん及び商標権の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
のれん(株式会社BFLAT)	653,169	576,325
商標権(株式会社BFLAT)	472,319	446,789

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループの当連結会計年度末の連結財務諸表に計上されているのれんのうち576,325千円及び商標権446,789千円は、連結子会社である株式会社BFLATを取得した際に発生したものであり、取得時に対象会社が作成した将来の事業計画に基づいて超過収益力等を検討し、計上しております。

のれん及び商標権について減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の要否を判定しております。減損の兆候には、営業損益が継続してマイナス、経営環境の著しい悪化、事業計画からの大幅な乖離等が含まれます。

当連結会計年度においては、株式会社BFLATに係るのれん及び商標権を含む資産グループである株式会社BFLAT全体について、取得時に見込んだ事業計画上の売上高や営業利益の達成状況等を検討し、減損の兆候はないと判断しております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算定に用いた主要な仮定は、取締役会によって承認された予算、中期経営計画に基づく売上高、営業利益等の見込みに基づき算定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上述の見積りや仮定には不確実性があり、予算の変更や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
有形固定資産	676,638	500,929
無形固定資産	1,259,187	1,395,117
長期前払費用	22,221	3,859
減損損失	1,647	-

(注) 当連結会計年度末の無形固定資産1,395,117千円には、「1. 株式会社BFLATに係るのれん及び商標権の評価」で記載している株式会社BFLATに係るのれん(576,325千円)及び商標権(446,789千円)が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として管理会計上の区分に従うことを基本としつつ、賃貸等不動産、各店舗設備、番組制作費については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、のれん等については、関連する事業資産を含むより大きな単位でグルーピングしております。各資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合、市場価格が著しく下落した場合、退店や放送終了の意思決定をした場合等、減損の兆候が認められ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算定に用いた主要な仮定は、取締役会によって承認された予算、中期経営計画に基づく売上高、営業利益、番組放送費、MR(売上高広告宣伝費比率)の見込みや市場価格があるものについてはその固定資産の時価に基づき算定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上述の見積りや仮定には不確実性があり、予算の変更や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

3. 商品及び製品の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
商品及び製品	687,466	782,336
売上原価のうち、棚卸資産評価損	38,138	60,542

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、商品の評価を行うに当たっては、正味売却価額に基づき、収益性の低下を検討しております。また、一定の保有期間を経過した在庫等について、商品の性質に応じた評価減率を設定し、定期的に帳簿価額を切り下げるとともに、当該切り下げ額を棚卸評価損として売上原価に計上する等しております。

主要な仮定

正味売却価額は直近の販売価格を基礎とするほか、滞留在庫の識別は、商品の滞留又は処分の実績、商品の材質やライフサイクル等を総合的に勘案して判断しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

評価損の見積りにあたっては、過去の実績や評価時点での入手可能な情報等を基に、合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断しておりますが、市場環境が予測より悪化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において、棚卸資産評価損として認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産	99,753	86,827

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

主要な仮定

将来の課税所得の見積りは翌期の事業計画等を基礎としており、過去及び当連結会計年度の経営成績等を総合的に勘案の上、企業会計基準適用指針第26号による企業分類に基づいて課税所得の見積可能期間を決定し、繰延税金資産の回収可能額を算定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
売掛金	553,181千円	581,557千円
受取手形	-	695
電子記録債権	-	20,399

2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
契約負債	2,473千円	1,056千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	468,842千円	624,390千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
現金及び預金	15,166千円	15,169千円
建物及び構築物(注)	162,415	147,177
土地(注)	222,831	222,831
投資有価証券	2,658	3,306
計	403,071千円	388,484千円

(注) 当該資産の根抵当権に係る極度額は、前連結会計年度末210,000千円、当連結会計年度末210,000千円であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
短期借入金	250,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	65,148	65,148
長期借入金	413,993	348,845
計	729,141千円	713,993千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行(前連結会計年度は7行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,800,000千円	2,490,000千円
借入実行残高	800,000	900,000
差引額	1,000,000千円	1,590,000千円

6 財務制限条項

当社は、2023年3月31日開催の取締役会決議に基づき、株式取得を目的として、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする4金融機関からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結しております。

なお、本契約には財務制限条項が付与されており、これに抵触した場合には借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。

当該財務制限条項の付された長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
財務制限条項の付された長期借入金残高	1,072,500千円	942,500千円

なお、以下のとおり財務制限条項が付されておりますが、当連結会計年度末において当該条項を遵守しております。

2022年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産合計を2021年12月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産合計の90%および直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産合計の90%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

2022年12月期決算以降、各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	38,138千円	60,542千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
広告宣伝費	958,170千円	1,004,809千円
給料手当	264,810	320,316
賞与引当金繰入額	32,928	38,721
退職給付費用	5,074	5,037
通信費	207,273	226,209
支払手数料	566,575	683,638
外注費	395,285	546,101
貸倒引当金繰入額	3	1,193

4 減損損失

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
鳥取県米子市（ライフスタイル提案事業）	店舗用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、	1,647千円

事業用資産については管理会計上の区分を基準に原則として事業単位とし、番組制作費については番組ごとに、店舗用資産については店舗ごとに、賃貸用不動産については個々の物件単位でグルーピングしております。

また、処分予定資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

上記の店舗の資産については収益性の低下が認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,647千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

5 受取和解金

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社は、2024年2月14日に、株式会社immunityの発行済株式の全てを取得する株式譲渡契約を締結しております。本契約に関して売主らより契約条件の一部解除の希望があったため、和解に向けた交渉をし、2024年8月10日付で和解合意書の締結に至りました。当該合意により、受取和解金28,809千円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

6 固定資産受贈益

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社連結子会社である株式会社ファッションニュース通信社が、CoordiSnapに関する商標権の無償譲渡を受けたことによるものであります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	7,686千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,247千円	19,672千円
組替調整額	- 千円	- 千円
法人税等及び税効果調整前	12,247千円	19,672千円
法人税等及び税効果額	4,195千円	6,907千円
その他有価証券評価差額金	8,051千円	12,764千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	439千円	182千円
組替調整額	- 千円	- 千円
法人税等及び税効果調整前	439千円	182千円
法人税等及び税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	439千円	182千円
その他の包括利益合計	7,611千円	12,946千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,140,000	-	-	1,140,000
合計	1,140,000	-	-	1,140,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,140,000	68,300	-	1,208,300
合計	1,140,000	68,300	-	1,208,300

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、次のとおりであります。

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)による増加	55,000株
有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)による増加	13,300株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	838,952千円	240,074千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,186千円	60,199千円
現金及び現金同等物	778,766千円	179,874千円

- 2 株式の取得により新たな連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

株式の取得により株式会社 immunity を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	124,506千円
固定資産	45,324
のれん	6,405
流動負債	60,903
固定負債	15,333
子会社株式の取得価額	100,000
子会社の現金及び現金同等物	52,103
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	47,896

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

株式の取得により株式会社藤本コーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	417,765千円
固定資産	394,153
のれん	94,436
流動負債	246,889
固定負債	119,465
子会社株式の取得価額	540,000
子会社の現金及び現金同等物	190,207
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	349,792

- 3 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の対価と事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	24,285千円
固定資産	68,000
負ののれん	47,106
事業の譲受価額	45,179
現金及び現金同等物	-
差引: 事業譲受による支出	45,179

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、金利・為替変動等による財務上のリスクを回避することを目的として、ヘッジ手段として限定的にデリバティブ取引を行う方針としております。

当該取引は、実需に基づく合理的な範囲内に限定して行うものとし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の資金使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日は決算日後、最長で11年後であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。将来の金利上昇を一定程度見込んだうえで業績予想を策定し、金利上昇による影響をあらかじめ計画に織り込んでおります。

当社グループが行うデリバティブ取引は、金利・為替変動リスク等を回避することを目的としたヘッジ取引であり、為替相場等の変動により評価損益が発生する可能性があります。

また、ヘッジ対象となる取引条件の変更等により、当初想定したヘッジ効果が得られない場合があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部外貨建て営業債務については、為替の変動リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングを行っております。借入金については、市場金利等の動向を継続的に把握することにより、金利の変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、取引目的、取引内容、承認権限及び管理体制を明確に定め、管理部（財務担当者）が取引を執行し、管理部（会計担当者）が会計処理を行うとともに、取引状況について定期的に取締役会へ報告する体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	50,395	50,395	-
資産計	50,395	50,395	-
(1) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,100,714	2,093,700	7,013
(2) リース債務 (1年内返済予定を含む)	1,233	1,226	6
負債計	2,101,947	2,094,926	7,020

(1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度（2025年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	115,435	115,435	-
資産計	115,435	115,435	-
(1) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,958,153	1,937,273	20,879
(2) リース債務 (1年内返済予定を含む)	954	957	3
負債計	1,959,107	1,938,231	20,875

(1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	838,952	-	-	-
受取手形及び売掛金	553,181	-	-	-
合計	1,392,134	-	-	-

当連結会計年度（2025年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	240,074	-	-	-
受取手形及び売掛金	602,652	-	-	-
合計	842,726	-	-	-

(注2)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	363,767	314,178	258,966	239,220	223,053	701,530
リース債務	1,233	-	-	-	-	-
合計	1,165,000	314,178	258,966	239,220	223,053	701,530

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	364,557	308,970	289,224	273,057	211,901	510,444
リース債務	208	208	208	208	121	-
合計	1,264,765	309,178	289,432	273,265	212,022	510,444

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	27,924	-	-	27,924
投資信託	-	22,471	-	22,471
資産計	27,924	22,471	-	50,395

当連結会計年度(2025年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	102,265	-	-	102,265
投資信託	-	13,170	-	13,170
資産計	102,265	13,170	-	115,435

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	2,093,700	-	2,093,700
リース債務 (1年内返済予定を含む)	-	1,226	-	1,226
負債計	-	2,094,926	-	2,094,926

当連結会計年度(2025年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	1,937,273	-	1,937,273
リース債務 (1年内返済予定を含む)	-	957	-	957
負債計	-	1,938,231	-	1,938,231

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された時価により評価しております。活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,924	11,830	16,094
	(2) その他	22,471	16,121	6,349
	小計	50,395	27,952	22,443
合計		50,395	27,952	22,443

当連結会計年度(2025年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	102,265	45,244	57,020
	(2) その他	13,170	12,479	690
	小計	115,435	57,724	57,711
合計		115,435	57,724	57,711

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	105,368	26,293	-
(2) 債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	105,368	26,293	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	32,971	29,395
退職給付費用	5,074	5,037
退職給付の支払額	8,650	509
退職給付に係る負債の期末残高	29,395	33,923

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	29,395	33,923
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,395	33,923
退職給付に係る負債	29,395	33,923
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,395	33,923

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 5,074千円 当連結会計年度 5,037千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,491千円	9,014千円
退職給付費用	10,070	11,910
棚卸資産	89,733	84,866
賞与引当金	4,799	5,450
資産除去債務	3,750	8,680
投資有価証券	1,134	966
子会社株式取得関連費用	23,982	33,506
税務上の繰越欠損金(注)1	25,521	54,999
役員退職慰労引当金	-	10,519
減価償却超過額	-	3,177
匿名組合投資損益	-	27,955
その他	28,276	43,207
繰延税金資産小計	201,759	294,254
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	17,825	19,117
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	61,474	89,319
評価性引当額小計	79,299	108,437
繰延税金資産合計	122,460	185,817
繰延税金負債		
返品資産	1,727	1,906
資産除去債務に対応する除去費用	2,709	6,594
その他有価証券	7,685	24,102
未収還付事業税	593	5,804
商標権	173,395	164,452
全面時価評価による評価差額	-	69,122
その他	2,011	17,410
繰延税金負債合計	188,123	289,392
繰延税金負債純額	65,662	103,575

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰 越欠損金(a)	-	-	-	-	-	25,521	25,521
評価性引当 額	-	-	-	-	-	17,825	17,825
繰延税金資 産(b)	-	-	-	-	-	7,695	7,695

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金25,521千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産7,695千円を計上しております。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2025年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	35,492	389	-	-	-	19,117	54,999
評価性引当額	-	-	-	-	-	19,117	19,117
繰延税金資産(b)	31,288	389	-	-	-	-	31,678

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金54,999千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産31,678千円を計上しております。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	34.3%	34.3%
（調整）		
住民税均等割	0.4%	1.0%
受取配当金の益金不算入	0.0%	0.0%
評価性引当額の増減	5.5%	17.4%
法人税額の特別控除	1.1%	- %
のれん償却額	9.6%	16.5%
軽減税率の適用	0.9%	0.7%
新規連結の影響	- %	2.1%
その他	0.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	71.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を変更し計算しております。

この税率変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、株式会社INSTYLE APPARELよりLA MARINE FRANÇAISE事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称	株式会社INSTYLE APPAREL
譲受事業の内容	アパレルブランド事業

(2) 事業譲受の目的

「LA MARINE FRANÇAISE」は、全国5店舗を展開する、フレンチスタイルを基調とした上質なデイリーウェアを提案するアパレルブランドです。1998年に創業し27年間にわたり全国の多くのファンに支持されてきました。同ブランドは、上品なフレンチテイストをベースとしたオーセンティックなデザインと、こだわり抜かれた品質の高さが特徴であり、時代を超えて愛されるブランドとなっています。

当社のバッグ・財布も、欧州テイストの良質でオーセンティックなデザインと高いクオリティを特徴としており、現在当社が保有する約150万人の顧客層とも高い親和性があると考え、当社グループとしてさらなる成長を目指すことが可能だと判断し、本件契約の締結に至りました。

(3) 事業譲受日

2025年2月28日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年3月1日から2025年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	45,179千円
取得原価		45,179千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,400千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

47,106千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及びその主な内訳

流動資産	24,285千円
固定資産	68,000
資産合計	92,286

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、株式会社藤本コーポレーションの全株式を取得し、同社を子会社化する旨の決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年10月31日付で当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社藤本コーポレーション
事業の内容 靴下など繊維商品の卸売業・製造卸

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社及び関連会社7社で構成され、「美しく豊かに暮らす」をコンセプトにファッションアイテムなどの製造・販売ならびにファッション情報を発信するメディア事業を行っております。一方で株式会社藤本コーポレーションは、靴下などの繊維製品の卸売事業を営んでおり、創業以来一世紀の間、常に業界先駆者として邁進してまいりました。自社内で一貫した生産体制を有するなど、業界内でも稀有な強みを有しております。

当社グループにおいては、国内製造により競争力のあるプロダクトが限られている状況にありますが、同社を当社グループに加えることで当該分野を補完し、グループ全体の事業基盤強化および更なる成長につながるものと判断したため、完全子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年11月1日から2025年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	540,000千円
取得原価		540,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 29,700千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 94,436千円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	417,765千円
固定資産	394,153
資産合計	<u>811,918</u>
流動負債	246,889
固定負債	119,465
負債合計	<u>366,354</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業店舗、東京支店、子会社の本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年及び15年と見積り、割引率は0.14%～0.88%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
期首残高	8,213千円	11,001千円
新規連結に伴う増加額	- 千円	14,753千円
有形固定資産の取得に伴う増加	2,765千円	- 千円
時の経過による調整額	22千円	37千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	1,089千円
期末残高	11,001千円	24,702千円

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、鳥取県において、賃貸用の住宅(土地を含む。)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は1,997千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 667千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	414,101	403,991
期中増減額	10,110	249,576
期末残高	403,991	154,415
期末時価	408,768	156,440

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は三朝荘の修繕、追加工事(2,403千円)であり、主な減少額は減価償却費(12,513千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は三朝荘の修繕、追加工事(2,040千円)であり、主な減少額は保有目的の変更による振替(240,547千円)及び減価償却費(11,068千円)であります。

3. 主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	558,922
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	553,181
契約負債(期首残高)	4,636
契約負債(期末残高)	2,473

契約負債は、主に、ライフスタイル提案事業において、顧客との契約に基づく支払条件により顧客から受け取った前受金や、ディベロップメント事業において顧客から受け取った前受収益に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	553,181
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	602,652
契約負債(期首残高)	2,473
契約負債(期末残高)	1,056

契約負債は、主に、ライフスタイル提案事業において、顧客との契約に基づく支払条件により顧客から受け取った前受金や、ディベロップメント事業において顧客から受け取った前受収益に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「ライフスタイル提案事業」「メディアクリエイティブ事業」及び「ディベロップメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ライフスタイル提案事業 : バッグ、財布、服飾雑貨などライフスタイルを彩るアイテムの販売
メディアクリエイティブ事業 : 情報を発信するメディアの運営、メディアを制作するクリエイティブ事業

ディベロップメント事業 : 当社グループが所有している物件の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,2, 3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	ライフスタイル提案事業	メディアクリエイティブ事業	ディベロップメント事業	計		
売上高						
バッグ	541,453	-	-	541,453	-	541,453
財布	1,744,595	-	-	1,744,595	-	1,744,595
服飾雑貨	1,806,236	-	-	1,806,236	-	1,806,236
その他	646,197	262,102	-	908,300	-	908,300
顧客との契約から生じる収益	4,738,483	262,102	-	5,000,585	-	5,000,585
その他の収益(注)5	-	-	23,004	23,004	-	23,004
外部顧客への売上高	4,738,483	262,102	23,004	5,023,589	-	5,023,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	32,314	-	32,314	32,314	-
計	4,738,483	294,417	23,004	5,055,904	32,314	5,023,589
セグメント利益又は損失()	573,441	24,196	1,997	551,243	295,802	255,440
セグメント資産	3,567,390	156,156	410,393	4,133,939	333,984	4,467,924
その他の項目						
減価償却費	46,245	6,830	12,893	65,969	-	65,969
減損損失	1,647	-	-	1,647	-	1,647
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	80,954	22,631	2,403	105,989	-	105,989

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 295,802千円は、報告セグメントに配分していない全社収益36,000千円および全社費用 309,169千円並びにセグメント間取引消去 22,632千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額333,984千円は、報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に親会社の余剰資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,2, 3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	ライフスタイル提案事業	メディアクリエイティブ事業	ディベロップメント事業	計		
売上高						
バッグ	508,728	-	-	508,728	-	508,728
財布	1,164,467	-	-	1,164,467	-	1,164,467
服飾雑貨	2,892,319	-	-	2,892,319	-	2,892,319
その他	684,821	230,612	-	915,433	-	915,433
顧客との契約から生じる収益	5,250,336	230,612	-	5,480,948	-	5,480,948
その他の収益(注)5	-	-	23,389	23,389	-	23,389
外部顧客への売上高	5,250,336	230,612	23,389	5,504,338	-	5,504,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	39,490	-	39,490	39,490	-
計	5,250,336	270,102	23,389	5,543,828	39,490	5,504,338
セグメント利益又は損失()	385,965	5,888	667	379,410	274,232	105,177
セグメント資産	3,731,012	153,546	390,307	4,274,866	304,965	4,579,831
その他の項目						
減価償却費	55,397	1,393	15,278	72,069	-	72,069
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	95,413	-	5,714	101,127	-	101,127

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 274,232千円は、報告セグメントに配分していない全社収益36,000千円および全社費用 301,647千円並びにセグメント間取引消去 8,584千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額304,965千円は、報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に親会社の余剰資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金、保険積立金)であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	ライフスタイル 提案事業	メディアクリエイティブ事業	ディベロップメント事業	計	全社・消去	合計
減損損失	1,647	-	-	1,647	-	1,647

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	ライフスタイル 提案事業	メディアクリエイティブ事業	ディベロップメント事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	77,253	8,426	870	86,551	-	86,551
当期末残高	659,094	48,571	1,741	709,407	-	709,407

(のれんの金額の重要な変動)

ライフスタイル提案事業セグメントにおいて、株式会社immunityの株式を取得したことよりのれん及び商標権が発生しております。当該事象によるのれんの増加額は6,405千円、商標権の増加額は44,316千円であります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	ライフスタイル提案事業	メディアクリエイティブ事業	ディベロップメント事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	79,057	8,426	870	88,355	-	88,355
当期末残高	674,473	40,144	870	715,488	-	715,488

(のれんの金額の重要な変動)

ライフスタイル提案事業セグメントにおいて、株式会社藤本コーポレーションの株式を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は94,436千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社は、2025年2月28日に株式会社INSTYLE APPARELよりLA MARINE FRANÇAISE事業を譲り受けたことに伴い、負ののれん発生益47,106千円を特別利益に計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	572.27	643.94
1株当たり当期純利益(円)	134.71	42.17

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	153,564	50,661
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	153,564	50,661
普通株式の期中平均株式数(株)	1,140,000	1,201,484

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月15日開催の取締役会において、東豊物産株式会社の発行済株式(同社親会社保有の株式および同社保有の自己株式を除く)の全てを取得し、同社を子会社化する旨の決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年1月30日付で当該株式を取得いたしました。

また、同社の資産管理会社で親会社でもあります株式会社ティ・エイチ・マネージメントの発行済株式の全ても取得し、100%子会社化いたしました。

なお、本件株式取得に伴い、同社の完全子会社でありますWorld Creation Pte.Ltd及び株式会社キャリアアウトは当社の孫会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東豊物産株式会社
事業の内容 靴の卸売

被取得企業の名称 株式会社ティ・エイチ・マネージメント
事業の内容 不動産取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社及び関連会社8社で構成され、「美しく豊かに暮らす」をコンセプトにファッションアイテムなどの製造・販売ならびにファッション情報を発信するメディア事業を行っております。

2025年11月に、当社グループは300億企業への道標として、「中期経営計画 2026/12期~2028/12期」を策定いたしました。中期経営計画では成長戦略の中核として、M&Aによる事業拡大を打ち出しており、本件はその戦略に沿った投資の一環です。

一方で東豊物産株式会社は、靴の卸売業を営んでおります。大手取引先とのコネクションがあり、自社で開発も行っており、顧客のニーズに合った商品の提案が可能な体制を有しております。

当社グループとしましては、東豊物産株式会社をグループに迎えることにより、当社グループが保有するマーケティング力やノウハウの活用により、事業機会の拡大、経営基盤強化および更なる成長につながるものと判断したため、完全子会社化することいたしました。

(3) 企業結合日

2026年1月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	630,000千円
取得原価		630,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算) 79,400千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	900,000	1.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	363,767	364,557	1.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,233	208	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,736,947	1,593,596	1.48	2027年～2036年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	746	-	-
合計	2,901,947	2,859,107	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日以降5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	308,970	289,224	273,057	211,901
リース債務	208	208	208	121

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	2,749,675	5,504,338
税金等調整前中間(当期) 純利益(千円)	86,535	174,939
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益(千円)	30,137	50,661
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	25.23	42.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 187,127	2 74,935
売掛金	1 420,914	337,057
商品	516,475	547,010
販売用不動産	-	236,885
原材料及び貯蔵品	4,696	5,456
前渡金	108,801	131,463
前払費用	55,066	67,253
返品資産	5,004	5,553
その他	19,320	126,295
貸倒引当金	72	58
流動資産合計	1,317,334	1,531,853
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 287,671	2 220,688
構築物(純額)	4,651	5,425
機械及び装置(純額)	496	443
車両運搬具(純額)	4,993	16,178
工具、器具及び備品(純額)	5,426	9,122
土地	2 363,972	2 204,217
建設仮勘定	880	660
その他(純額)	1,239	2,888
有形固定資産合計	669,330	459,624
無形固定資産		
商標権	4,782	11,925
ソフトウェア	4,360	2,838
のれん	1,741	870
その他	706	154,706
無形固定資産合計	11,591	170,340
投資その他の資産		
投資有価証券	2 38,522	2 3,429
関係会社株式	1,510,000	2,077,800
出資金	460	460
長期前払費用	31,138	24,243
繰延税金資産	81,806	66,353
その他	117,669	180,073
投資その他の資産合計	1,779,597	2,352,360
固定資産合計	2,460,519	2,982,326
資産合計	3,777,854	4,514,179

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	646	11,378
短期借入金	2, 3 700,000	1, 2, 3 1,665,000
1年内返済予定の長期借入金	2 357,862	2 359,682
リース債務	1,233	-
未払金	302,120	197,362
未払費用	14,856	22,980
未払法人税等	111,526	743
前受金	2,143	726
預り金	8,745	8,862
前受収益	330	330
賞与引当金	9,014	9,646
ポイント引当金	1,000	321
返金負債	9,502	6,577
その他	5,526	11,698
流動負債合計	1,524,504	2,295,310
固定負債		
長期借入金	2 1,723,072	2 1,584,221
退職給付引当金	29,395	33,923
資産除去債務	8,314	22,009
その他	17,434	12,935
固定負債合計	1,778,216	1,653,089
負債合計	3,302,721	3,948,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	73,985
資本剰余金		
資本準備金	22,000	65,985
資本剰余金合計	22,000	65,985
利益剰余金		
利益準備金	1,150	1,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	407,617	423,511
利益剰余金合計	408,767	424,661
株主資本合計	460,767	564,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,365	1,148
評価・換算差額等合計	14,365	1,148
純資産合計	475,133	565,779
負債純資産合計	3,777,854	4,514,179

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
商品売上高	2,952,154	2,720,496
経営指導料	240,000	252,000
不動産賃貸収入	11,604	23,389
売上高合計	3,203,758	2,995,886
売上原価		
商品期首棚卸高	401,720	516,475
当期商品仕入高	1,896,615	761,076
合計	1,298,335	1,277,552
商品期末棚卸高	516,475	547,010
商品売上原価	781,859	730,541
不動産賃貸原価	7,038	21,942
売上原価合計	788,898	752,484
売上総利益	2,414,859	2,243,402
販売費及び一般管理費	1, 3 2,161,381	3 2,224,189
営業利益	253,478	19,212
営業外収益		
受取利息	2 2,232	802
保険解約返戻金	-	11,870
受取配当金	836	560
補助金収入	3,780	-
投資有価証券売却益	-	24,846
その他	4,598	3,492
営業外収益合計	11,447	41,572
営業外費用		
支払利息	24,734	40,500
支払手数料	-	19,926
為替差損	4,542	3,395
上場関連費用	1,832	6,085
株式交付費	-	2,744
その他	506	1,591
営業外費用合計	31,617	74,242
経常利益又は経常損失()	233,308	13,457
特別利益		
受取和解金	4 28,809	-
固定資産売却益	-	6 7,364
負ののれん発生益	-	47,106
特別利益合計	28,809	54,470
特別損失		
訴訟関連費用	3,498	240
減損損失	1,647	-
抱合せ株式消滅差損	5 47,940	-
特別損失合計	53,086	240
税引前当期純利益	209,032	40,772
法人税、住民税及び事業税	123,996	2,257
法人税等調整額	31,232	22,621
法人税等合計	92,763	24,879
当期純利益	116,268	15,893

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	30,000	22,000	22,000	1,150	291,348	292,498
当期変動額						
当期純利益					116,268	116,268
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	116,268	116,268
当期末残高	30,000	22,000	22,000	1,150	407,617	408,767

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	344,498	6,358	6,358	350,857
当期変動額				
当期純利益	116,268			116,268
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		8,007	8,007	8,007
当期変動額合計	116,268	8,007	8,007	124,275
当期末残高	460,767	14,365	14,365	475,133

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	30,000	22,000	22,000	1,150	407,617	408,767
当期変動額						
新株の発行	43,985	43,985	43,985			
当期純利益					15,893	15,893
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	43,985	43,985	43,985	-	15,893	15,893
当期末残高	73,985	65,985	65,985	1,150	423,511	424,661

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	460,767	14,365	14,365	475,133
当期変動額				
新株の発行	87,970			87,970
当期純利益	15,893			15,893
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		13,217	13,217	13,217
当期変動額合計	103,864	13,217	13,217	90,646
当期末残高	564,631	1,148	1,148	565,779

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき、また、商標権につきましては、10年～20年の定額法により償却しております。のれんについては、合理的に見積もった期間(5年)で均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却期間は2年であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対して、その費用負担額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、いずれの事業におきましても履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(1) ライフスタイル提案事業

ライフスタイル提案事業においては、主にバッグ、財布等の商品の販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該商品の引渡し時点で収益を認識しております。

なお、出荷を伴う商品の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当該収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいる額については、過去の実績等に基づき算定し、返金負債として計上しております。また、割引クーポン等を顧客に支払われる対価として認識しており、割引クーポン等の使用時に取引価額を減額して収益を認識しております。

(2) 関係会社管理事業

関係会社との業務委託契約に基づき、経営指導、労務管理及び決算管理等に関する義務を負っております。当該履行義務はサービス提供につれて顧客に支配が移転するものであり、履行義務の充足に従い一定期間にわたり収益を認識しております。

(3) ディベロップメント事業

ディベロップメント事業においては、オフィスビル、事務所、マンション等の不動産の賃貸を行っております。不動産の賃貸収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づき、賃貸借契約期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
関係会社株式(株式会社BFLAT)	1,350,000	1,350,000

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

株式会社BFLATの株式は市場価格のない株式であるため、超過収益力を反映した実質価額と帳簿価額の比較を行い、実質価額の著しい下落に関する判定を行っております。実質価額に超過収益力を反映するにあたっては、取得時の事業計画の達成状況や経営環境の変化等を総合的に勘案して超過収益力の毀損の有無を判断しております。当該事業計画における主要な仮定の内容については、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.株式会社BFLATに係るのれん及び商標権の評価」に記載のとおりであります。

将来の不確実な状況変化により、仮定の見直しが必要となった場合には翌事業年度の財務諸表における、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
有形固定資産	669,330	459,624
無形固定資産	11,591	170,340
長期前払費用	31,138	24,243
減損損失	1,647	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2.固定資産の減損損失」に記載した内容と同一であります。

3. 商品の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
商品	516,475	547,010
売上原価のうち、棚卸資産評価損	35,558	58,008

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)3.商品の評価」に記載した内容と同一であります。

4. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産	81,806	66,353

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)4.繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容
と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
売掛金	22,000千円	- 千円
短期借入金	-	765,000

(注) 当事業年度は、関係会社に対する売掛金の合計額が総資産額の100分の5以下であるため注記を省略しております。

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
現金及び預金	15,166千円	15,169千円
建物(注)	162,415	147,177
土地(注)	222,831	222,831
投資有価証券	2,658	3,306
計	403,071千円	388,484千円

(注) 当該資産の根抵当権に係る極度額は、前事業年度末210,000千円、当事業年度末210,000千円であります。

(2) 担保付債務

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
短期借入金	250,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	65,148	65,148
長期借入金	413,993	348,845
計	729,141千円	713,993千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行(前事業年度は6行)と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	700,000	900,000
差引額	900,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期商品仕入高	879,246千円	- 千円
広告宣伝費	697,962	-

(注) 当事業年度は、関係会社に対する当期商品仕入高の合計額及び広告宣伝費の合計額が売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20以下であるため注記を省略しております。

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
受取利息	1,484千円	- 千円

(注) 当事業年度は、関係会社に対する受取利息の合計額が営業外収益総額の100分の10以下であるため注記を省略しております。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度34%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
広告宣伝費	836,458千円	678,604千円
減価償却費	17,025	23,279
賞与引当金繰入額	8,914	9,232
退職給付費用	5,074	5,037
通信費	199,872	217,127
外注費	303,661	439,792
ポイント引当金繰入額	282	678
貸倒引当金繰入額	3	14

4 受取和解金

連結財務諸表「注記事項(連結損益計算諸関係) 5 受取和解金」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

5 抱合せ株式消滅差損

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社の連結子会社であった株式会社バルコス旅館三朝荘を吸収合併したことに伴い、抱合せ株式消滅差損を特別損失として計上しております。

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
車両運搬具	- 千円	7,364千円

(有価証券関係)

前事業年度(2024年12月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	当事業年度 (2024年12月31日)
子会社株式	1,510,000

当事業年度(2025年12月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	当事業年度 (2025年12月31日)
子会社株式	2,077,800

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,777千円	- 千円
退職給付引当金	10,070	11,910
棚卸資産	76,655	72,628
賞与引当金	3,637	3,950
資産除去債務	2,848	7,727
投資有価証券	1,134	-
税務上の繰越欠損金	-	19,821
減価償却超過額	-	2,431
その他	8,473	5,311
繰延税金資産小計	112,598千円	123,781千円
評価性引当額	19,535	29,983
繰延税金資産合計	93,063千円	93,798千円
繰延税金負債		
返品資産	1,714千円	1,902千円
資産除去債務に対応する除去費用	2,055	5,966
未収還付事業税	-	5,555
その他有価証券	7,486	14,020
繰延税金負債合計	11,256	27,444
繰延税金資産純額	81,806千円	66,353千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	34.3%	34.3%
(調整)		
住民税均等割等	- %	2.7%
評価性引当額の増減	3.3%	23.8%
法人税額の特別控除	0.9%	- %
抱合せ株式消滅差損	7.9%	- %
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	61.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を変更し計算しております。

この税率変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	663,714	38,225	107,590	594,348	373,659	27,701	220,688
構築物	11,137	1,450	-	12,587	7,161	675	5,425
機械及び装置	4,328	-	-	4,328	3,885	53	443
車両運搬具	13,985	17,343	11,528	19,800	3,621	2,411	16,178
工具、器具及び備品	56,194	7,423	1,638	61,980	52,857	3,666	9,122
土地	363,972	-	159,755	204,217	-	-	204,217
建設仮勘定	880	-	220	660	-	-	660
その他	3,346	3,886	-	7,233	4,344	1,923	2,888
有形固定資産合計	1,117,558	68,328	280,732	905,154	445,530	36,431	459,624
無形固定資産							
商標権	24,747	8,158	-	32,906	20,981	1,015	11,925
ソフトウェア	26,538	330	-	26,869	24,031	1,853	2,838
のれん	1,741	-	-	1,741	870	870	870
その他	706	154,000	-	154,706	-	-	154,706
無形固定資産合計	53,735	162,489	-	216,224	45,883	3,739	170,340
長期前払費用	31,138	60,648	67,543	24,243	-	-	24,243

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額		
	増加額	事業譲受	
建物	減少額	保有目的の変更	103,179千円
	増加額	新規購入	17,343千円
車両運搬具	減少額	売却	11,528千円
	増加額	保有目的の変更	159,755千円
無形固定資産 その他	増加額	映画制作	154,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72	58	-	72	58
賞与引当金	9,014	9,646	8,600	414	9,646
ポイント引当金	1,000	321	-	1,000	321

(注) 1. 貸倒引当金及びポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給差額の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.barcos.jp/
株主に対する特典	基準日（12月末日）時点で100株（1単元）以上の株式を保有する株主様に対し、当社の店舗、公式オンラインショップ、において使用できる株主優待クーポンを進呈いたします。

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7項第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

2025年1月16日及び2025年1月24日中国財務局長に提出。

2024年12月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第34期)(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)2025年3月28日中国財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

(第35期中)(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)2025年8月14日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2025年2月19日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

2025年3月28日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2025年5月15日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

2025年10月14日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社の取得)に基づく臨時報告書であります。

2025年12月15日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

2026年1月7日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結)に基づく臨時報告書であります。

2026年1月15日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社の取得)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月25日

株式会社バルコス
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス
北海道札幌市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀口 佳孝

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルコスの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルコス及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社BFLATに係るのれん及び商標権の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、2023年4月に取得した株式会社BFLATに係るのれん576,325千円及び商標権446,789千円を計上しており、それぞれ連結総資産の12.6%、9.8%を占めている。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、株式会社BFLATに係るのれん及び商標権を含む資産グループである株式会社BFLAT全体について、取得時に見込んだ事業計画上の売上高や営業利益の達成状況等を検討し、減損の兆候はないと判断している。</p> <p>のれん及び商標権は連結財務諸表における金額の重要性が高く、のれん及び商標権の減損の兆候判定を誤り、のれん及び商標権の減損の認識・測定が行われない場合、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、株式会社BFLATに係るのれん及び商標権の減損の兆候判定を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社BFLATに係るのれん及び商標権の減損の兆候判定に当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営環境の著しい悪化等を示す状況の有無を把握するために、経営者への質問及び取締役会議事録等の閲覧を実施した。 ・ 株式会社BFLATの取得時に見込んだ事業計画と直近の業績を比較分析することにより、経営者による減損兆候の有無の判断が適切に行われているか検討した。 ・ 株式会社BFLATの事業計画の見積りに含まれる売上高成長率について、利用可能な外部データ及び直近の業績との比較を行い達成可能性の評価を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月25日

株式会社バルコス
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス
北海道札幌市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀口 佳孝

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルコスの2025年1月1日から2025年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルコスの2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当事業年度末の貸借対照表において計上されている関係会社株式には、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、2023年4月に取得した株式会社BFLATの株式1,350,000千円が含まれており、総資産の29.9%を占めている。</p> <p>株式会社BFLATの株式は、市場価格のない株式であるため、超過収益力を反映した実質価額と帳簿価額の比較を行い、実質価額の著しい下落に関する判定を行っている。実質価額に超過収益力を反映するにあたっては、取得時の事業計画の達成状況や経営環境の変化等を総合的に勘案して超過収益力の毀損の有無を判断している。</p> <p>株式会社BFLATの株式は財務諸表における金額の重要性があり、株式会社BFLATの株式の評価を誤った場合、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人は株式会社BFLATの株式の期末評価を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社BFLATの関係会社株式の期末評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式に含まれる超過収益力は、連結貸借対照表にのれん及び商標権として計上されており、のれん及び商標権の評価については、連結財務諸表に係る独立監査人の監査報告書の監査上の主要な検討事項に記載の監査上の対応を実施した。 ・超過収益力を加味した実質価額と取得原価との比較により、実質価額の著しい下落の有無の判定が適切に行われているか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。